

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第21期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 トラステックスホールディングス株式会社

【英訳名】 Trustex Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷中 譲

【本店の所在の場所】 大阪府門真市垣内町12番32号

【電話番号】 06 - 6907 - 5700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括本部長 藪内 寿樹

【最寄りの連絡場所】 大阪府門真市垣内町12番32号

【電話番号】 06 - 6907 - 5700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括本部長 藪内 寿樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	39,579,925	39,177,477	39,995,487	43,559,122	29,412,977
経常利益又は経常損失() (千円)	528,402	656,382	1,885,326	1,230,068	248,390
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	256,725	3,787,422	1,314,566	14,945,149	3,405,535
純資産額 (千円)	6,674,846	7,247,867	9,052,701	918,593	786,450
総資産額 (千円)	27,895,355	25,253,397	28,293,410	12,092,214	11,293,335
1株当たり純資産額 (円)	840.47	419.96	118.28	4.48	5.99
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	29.66	424.55	19.01	107.31	42.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	29.62		16.41		
自己資本比率 (%)	23.9	28.7	32.0	7.8	6.9
自己資本利益率 (%)	4.0	54.4	17.3	368.7	
株価収益率 (倍)	43.6		10.0		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,291,428	2,853,110	937,201	2,271,461	1,590,658
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	861,209	634,384	171,540	692,303	468,357
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,300,563	2,625,467	533,672	2,408,369	710,331
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,654,292	3,792,262	5,434,677	1,523,860	926,586
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	813 (70)	691 (70)	776 (93)	782 (146)	595 (49)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第18期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第19期については、提出会社は平成17年8月19日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第21期については、提出会社は平成19年4月1日付で株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

6 第21期の自己資本利益率については、純資産額の期中平均がマイナスであるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	37,811,579	33,959,972	37,877,891	35,953,271	16,430
経常利益又は経常損失() (千円)	901,997	859,708	2,101,790	97,713	451,602
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	507,135	3,390,505	1,629,737	15,123,112	3,635,259
資本金 (千円)	1,437,591	3,763,717	4,165,405	7,115,747	3,901,538
発行済株式総数					
普通株式 (株)	7,978,553	10,237,880	76,901,472	267,854,622	88,039,014
種優先株式 (株)		100,000			
種優先株式 (株)		100,000			
種優先株式 (株)		100,000			
種種類株式 (株)				100,000	100,000
純資産額 (千円)	7,331,510	8,306,040	9,460,999	173,369	1,535,634
総資産額 (千円)	22,666,370	22,297,872	28,422,409	12,294,493	1,633,561
1株当たり純資産額 (円)	924.04	524.58	123.63	1.58	14.50
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	7.00 (2.50)	()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	62.94	380.06	23.68	108.59	45.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	62.86		20.43		
自己資本比率 (%)	32.3	37.3	33.3	1.4	93.4
自己資本利益率 (%)	7.2	43.3	18.3	325.66	537.3
株価収益率 (倍)	20.5		8.1		
配当性向 (%)	39.7		29.6		
従業員数 (名)	681	571	665	525	60

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第18期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第19期については、平成17年8月19日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

4 第19期の1株当たり配当額7円には、過去最高益を達成したことによる特別配当2円を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 当社は、平成19年4月1日付で、会社分割を行い持株会社制へと移行いたしました。従いまして、第21期の主要な経営指標等は第20期以前と比較して大きく変動しております。

7 第21期については、平成19年4月1日付で株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社、昭和24年9月2日協和鍍金工業株式会社として設立、平成8年10月21日軽貨急配株式会社に商号変更、本店所在地大阪府寝屋川市、株式額面50円)は軽貨急配株式会社(昭和62年12月21日設立、本店所在地大阪府門真市、株式額面50,000円)の株式の額面金額を変更するため、平成10年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し(同時に本店所在地を大阪府門真市に移転)、同社の資産・負債及び一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休眠状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧軽貨急配株式会社でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り合併期日までは被合併会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年4月1日より始まる事業年度を第12期といたしました。

昭和62年12月	軽貨急配株式会社(大阪府寝屋川市)設立、委託事業主方式を採用した貨物軽自動車運送事業を開始。
昭和63年3月	京阪神エリア各地に営業展開を図るために大阪府摂津市に北大阪支店を新設。
平成3年1月	中部エリア各地に営業展開を図るために愛知県小牧市に小牧支店を新設。
平成4年4月	関東エリア各地に営業展開を図るために東京都足立区に足立支店を新設。
平成4年6月	中部エリアにおける事業を分社、中京軽貨急配株式会社設立。
平成5年5月	ラック有限会社(現株式会社ラック)を設立。
平成6年3月	関東エリアにおける事業を分社、東京軽貨急配株式会社設立。
平成6年9月	岡山軽貨急配株式会社の営業権を譲受ける。
平成6年10月	中国エリア各地に営業展開を図るために岡山県岡山市に岡山支店を新設。
平成7年8月	東北エリア各地に営業展開を図るために仙台市若林区に仙台支店を新設。
平成7年9月	九州エリア各地に営業展開を図るために福岡市中央区に福岡支店を新設。
平成8年4月	北陸エリア各地に営業展開を図るために石川県金沢市に金沢支店を新設。
平成8年7月	北海道エリア各地に営業展開を図るために札幌市中央区に札幌支店を新設。
平成8年7月	企業基盤強化のため、東京軽貨急配株式会社及び中京軽貨急配株式会社を吸収合併する。
平成8年8月	株式譲受によりケイエスイー東日本株式会社を100%出資子会社とする。
平成8年10月	甲信越エリア各地に営業展開を図るために新潟県新潟市に新潟支店を新設。
平成8年10月	大阪府門真市に本社を移転。
平成8年12月	株式譲受によりケイエスイー西日本株式会社を100%出資子会社とする。
平成9年3月	四国エリア各地に営業展開を図るために香川県高松市に高松支店を新設。
平成9年6月	山陰エリア各地に営業展開を図るために鳥取県鳥取市に鳥取支店を新設。
平成10年4月	株式額面金額を50,000円から50円に変更するため、形式上の存続会社である軽貨急配株式会社(旧協和鍍金工業株式会社)と合併。
平成10年12月	有限会社ラックから株式会社ラック(連結子会社)に改組。
平成12年7月	ケイエスイー東日本株式会社がケイエスイー西日本株式会社を吸収合併。商号を株式会社エムシーコンビニエンスに変更し、大阪府門真市に本社を移転。
平成12年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成13年4月	第三者割当増資の引受けにより軽貨急配シーエス株式会社を連結子会社とする。
平成14年3月	株式会社ラックの株式を100%譲受。

平成16年 1月	協和運輸商事株式会社、協和運輸倉庫有限会社、協和物流サービス有限会社及び協和流通サービス有限会社の株式及び出資金の追加取得により連結子会社とする。
平成16年 5月	協和軽貨急配株式会社が、協和運輸倉庫有限会社、協和物流サービス有限会社及び協和流通サービス有限会社を吸収合併。
平成17年 3月	軽貨急配シーエス株式会社が協和軽貨急配株式会社を吸収合併。
平成17年 9月	当社の全額出資によりトラステックスリース株式会社を設立し、連結子会社とする。
平成17年10月	株式会社エムシーコンビニエンスを吸収合併する。
平成18年 1月	トラステックスリース株式会社が、事業内容変更により、商号を軽貨ファイナンス・リース株式会社に変更する。
平成18年 4月	東京野崎運輸株式会社（現商号軽貨急配マーケットサービス株式会社）の株式100%を取得し、連結子会社とする。
平成18年 5月	株式会社直方ショッピングサービスの株式の100%を取得し、連結子会社とする。
平成18年 5月	株式会社プラスパ（現商号軽貨エクスプレス株式会社）の株式の100%を取得し、同社の子会社株式会社プラスパサービスとともに、連結子会社とする。
平成18年10月	株式会社直方ショッピングサービスは、軽貨ファイナンス・リース株式会社を吸収合併し、商号を軽貨ファイナンス・リース株式会社に変更する。
平成19年 4月	持株会社化に伴い、軽貨急配株式会社より商号をトラステックスホールディングス株式会社に変更する。 トラステックスホールディングス株式会社は、新設した軽貨急配株式会社に、資産、負債、権利の義務及び契約上の地位のすべてを承継する。
平成19年 5月	C L S A サンライズ・キャピタル L P をビジネスパートナーとして迎える。
平成19年 7月	軽貨ロジスティクス株式会社は、当社の支配力が及ばなくなったため連結除外。
平成19年 9月	軽貨急配マーケットサービス株式会社は、全株式をグループ外へ譲渡したため連結除外。
平成20年 1月	株式会社プラスパサービスは、清算のため連結除外。
平成20年 2月	株式会社ラックは、清算のため連結除外。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、軽貨急配株式会社、軽貨急配シーエス株式会社、軽貨ファイナンス・リース株式会社、軽貨エクスプレス株式会社、及び軽貨急配事業協同組合の子会社5社で構成され貨物運送受託業務及び委託事業主開発業務等を展開しています。

平成19年4月2日に当社は、会社分割により当社が営んでいた事業の全てを新設した軽貨急配(株)に移転し、同日付で商号をトラステックスホールディングス株式会社に変更し持株会社に移行しています。

当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

運送事業(貨物運送受託業務)

運送事業とは、当社が荷主企業の希望に応じて物流機能を一括、又は複数組み合わせ、あるいは単一のサービスを一定期間の契約に基づき受託しこれを提供する事業であります。

当社のサービスは、宅配便などに代表される一般の運送事業者が行う単なる貨物の輸送のみならず、配送以外の梱包や設置等の運送に付帯する業務や保管・在庫管理・荷役・顧客サービス・情報サービスなどを合わせて提供することにより付加価値を高めております。

当社自体は配送に必要なアセットを持たず、「軽車両を所有する個人事業主である“オーナー・オペレーター”」を主軸として、運輸・倉庫・人材派遣など、荷主企業が望む物流サービスを実行する上で、当社の持つ業務委託ネットワークから適切でより安価な事業会社物流業者に委託を選択し、業務を委託して遂行いたしております。卸売業・製造業・小売業など、幅広い業種にわたる荷主企業の皆様に、物流合理化プランの提案と実行、ひいてはコスト削減に寄与し得る物流企業として絶大なご支持を得ております。

開発事業(委託事業主開発業務等)

開発事業とは、業務委託ネットワークの一つであるオーナー・オペレーターを開発する事業であります。

オーナー・オペレーターの募集は、折込みチラシ等の広告媒体を利用しており、各地で独立開業説明会を開き、開業希望者との面談・審査を行った上で、オーナー・オペレーターを開発し、開業希望者が軽車両を所有していない場合は当社仕様の軽トラックをリース契約により提供しております。

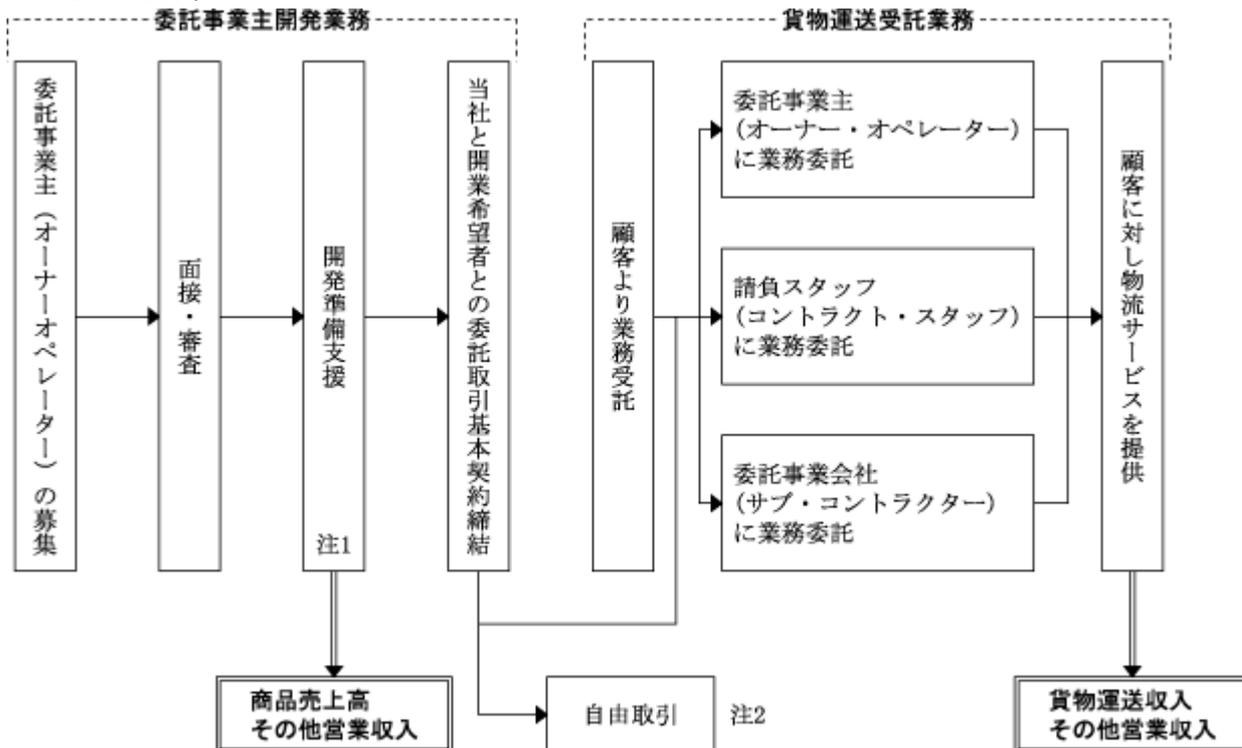
以前はオート・ローンの取組希望者には信販会社のオート・ローンの斡旋も行っておりましたが、現在はその取組を中止しております。

上記業務によって発生する収益の内容と当社グループの位置付けは次のとおりであります。

事業区分 (業務)	品目	内容	会社名
運送事業 (貨物運送受託業務)	貨物運送収入	貨物軽自動車運送業務及び当該附帯業務の受託	軽貨急配(株) 軽貨急配シーエス(株)
	その他営業収入	上記業務に付随して発生する貨物事故対策分担金・業務開拓分担金等	軽貨エクスプレス(株)(事業休止) 軽貨プラスサービス(清算済) 軽貨急配マーケットサービス(株) (9月に売却済)
開発事業 (委託事業主開発業務等)	商品売上高	委託事業主(オーナー・オペレーター)に対する当社仕様の貨物軽自動車及び附属品の販売収入並びに貨物軽自動車用の架装ボディの販売収入	軽貨急配(株) 軽貨急配シーエス(株) 軽貨ファイナンス・リース(株) 軽貨ラック(清算済)
	その他営業収入	上記業務に付随して発生する加盟店手数料等	軽貨ロジスティクス(株) (7月より連結除外) 軽貨急配事業協同組合 (解散決議済)

(注) 業務開拓分担金は、平成19年6月をもちまして廃止しております。

なお、運送事業(貨物運送受託業務)及び開発事業(委託事業主開発業務等)の概要を図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 開業準備支援とは、車輛及び附属品の販売、陸運支局への貨物軽自動車運送事業経営届出の相談受付等であり
ます。なお、車輛・附属品を当社より購入することが委託取引基本契約締結の前提条件ではありません。
- 2 自由取引とは、当社委託取引基本契約を締結した委託事業主が、当社の委託業務以外に、自らの営業開拓により
当社以外の荷主と行う取引であります。なお、自由取引は当社委託事業主が独立の運送業者として、当社とは
全く関係なく行う取引であり、当社との間の委託取引基本契約は適用されません。

4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	出資金 (百万US\$)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
C L S A サンライズ・キャピタルLP	CAYMAN ISLANDS	349	投資事業	68.15	1 役員の派遣 5名

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
軽貨急配株 (注4)	大阪府 門真市	59,698	運送事業 開発事業	100	1 役員の兼任 10名 2 その他 同社の金融機関からの借入及びリース債務に対して当社が債務保証を行っております。 3 同社を新設し、運送事業及び開発事業を承継させました。
軽貨急配シーエス株 (注1、2、4)	東京都 足立区	327,680	運送事業 開発事業	100 (100)	1 役員の兼任 3名 2 その他 同社の金融機関からの借入及びリース債務に対して当社が債務保証を行っております。
軽貨ファイナンス・リース株 (注1、2)	福岡県 直方市	31,000	運送事業	100 (100)	1 役員の兼任 1名
軽貨エクスプレス株 (注1、2、4)	東京都 足立区	17,000	貨物自動車 運送事業	100 (100)	1 役員の兼任 名 2 その他 同社の金融機関からの借入に対して当社が債務保証を行っております。
軽貨急配事業協同組合 (注3、4)	大阪府 門真市	5,199	組合員の福利 厚生に関する 事業		1 役員の兼任 名

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 軽貨急配株式会社を通じて間接所有しているものです。

3 議決権は所有しておりませんが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成20年3月末時点では以下のとおりであります。

名称	債務超過の額(千円)
軽貨急配株	3,110,393
軽貨急配シーエス株	1,547,404
軽貨エクスプレス株	812,956
軽貨急配事業協同組合	12,588

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	運送事業 (貨物運送受託業務)	開発事業 (委託事業主開発業務等)	全社共通部門	合計
従業員数(名)	431	99	65	595 (49)

- (注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者は含み、当社から社外への出向者は除く)であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。
- 2 全社共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度と比して187名減少しておりますが、これは主として子会社の整理を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
60	38.0	5.86	4,926

- (注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者は含み、当社から社外への出向者は除く)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が前事業年度と比して465名減少しておりますが、これは主として平成19年4月2日に会社分割を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用環境の改善により個人消費も底堅く推移したものの、後半に至り、為替や株価、原油価格等に変動が生じ、企業収益に伸び悩みがみられるとともに、雇用・所得環境の改善や個人消費の底堅さにかげりがみえるなど、その先行きが不透明な状況となりました。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましては、C L S A サンライズ・キャピタル L P をビジネスパートナーに迎え入れて、平成19年5月29日に中期経営計画「TRUSTEX 2010」を策定いたしました。この結果、専属型軽貨物運送事業を柱とした物流アウトソーシング企業への回帰を図り、グループ内の一般貨物自動車運送事業における不採算部門である積合せ事業からは撤退し、子会社の収益改善と整理統合を推進してまいりました。当社グループのコア事業である軽トラックを活用した専属型軽貨物運送事業につきましては、NO. 1のマーケットシェアを誇っております。

また、当社グループは、企業会計基準委員会より公表された「リース取引に関する会計基準」第13号（以下新基準）を、平成20年3月中間期より早期適用することといたしました。この新基準適用を契機に、委託事業主に軽車両を提供するために行なったリース会社向けの転リース用車両販売による売上総利益は、一括計上よりリース期間に応じて利益を繰延する処理に変更いたしました。その結果、前期以前の売上総利益の繰延処理として特別損失1,874,306千円の計上を当連結会計年度に行いました。この変更により、今後は車両販売による売上総利益の計上がリース期間に配分され車両販売の利益を過度に追求することがなくなるため、運送事業に注力する当社の戦略に合致するものであります。

さらに、今期の当社グループの重要課題でありました子会社の整理は、下記のとおり順調にほぼ完了しております。

軽貨急配マーケットサービス株式会社

- ・平成19年9月 ダイセーロジスティクスグループへ株式譲渡手続き完了

軽貨エクスプレス株式会社

- ・平成19年6月 一部事業譲渡並びに事業休止し保有資産売却を行なう
- ・事業は完全に休止し清算準備中

軽貨ロジスティクス株式会社

- ・平成19年7月 支配力基準により連結対象となっておりましたが取引関係の解消、また当社グループの役員の派遣を停止した為、支配力基準により連結対象外となりました。

軽貨急配シーエス株式会社

- ・不採算事業撤退及び余剰資産売却

株式会社プラスサービス

- ・平成20年1月 清算終了

株式会社ラック

- ・平成20年2月 清算終了

軽貨急配事業協同組合

- ・平成20年3月 解散決議

当連結会計年度の連結業績は、売上高29,412,977千円（前年同期は43,559,122千円）、売上総利益6,643,558千円（前年同期は8,817,642千円）、営業利益121,670千円（前年同期の営業損失は623,823千円）、経常損失248,390千円（前年同期の経常損失は1,230,068千円）、当期純損失3,405,535千円（前年同期の純損失は14,945,149千円）となっています。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

運送事業

運送事業におきましては、売上高27,741,891千円（前期比26.6%減）となりました。運送売上高は子会社の整理、不採算取引の解消などにより減少しています。子会社の収益改善及び整理統合は当初計画どおり上半期中にほぼ完了しており、下半期からは連結業績に大きな改善効果が表れ、営業利益は2,547,197千円（前期比33.8%増）となりました。

開発事業

開発事業におきましては、売上高1,671,085千円（前期比71.1%減）、営業損失1,476,468千円（前期比176.2%増）となりました。当連結会計年度よりオート・ローンによる車輛販売を中止したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失は、前年同期に比べ8,732,325千円に改善し、3,298,854千円となりました。

また、10月以降不採算子会社の影響が大幅に改善されたことによる改善傾向が見えるものの、当連結会計年度末までに発生した子会社整理などに関する支出の影響もあり営業活動によるキャッシュ・フローは1,590,658千円(前年同期は2,271,461千円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、468,357千円(前年同期は692,303千円)となりました。主に定期預金の払出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、C L S A サンライズ・キャピタル L P に対する第三者割当増資の実施による5,102,000千円の増加、借入金及び社債の返済などによる4,449,502千円の減少などにより710,331千円(前年同期は2,408,369千円)となりました。短期借入金、長期借入金などの前年度末比の減少額(4,626,087千円)との差異は連結除外によるものです。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて597,273千円減少し、926,586千円(前年同期は1,523,860千円)となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 販売方法

運送事業

貨物運送業務

全国の営業所を通じて顧客より受託した貨物軽自動車による運送業務を委託事業主(オーナー・オペレーター)に委託する方法で運送事業を行っております。

また、顧客より受託した運送業務を円滑に行うため、委託事業会社(サブ・コントラクター)に一部業務を委託しております。

なお、平成20年3月31日現在における当社と「委託取引基本契約書」を締結している委託事業主(オーナー・オペレーター)及び「業務委託契約書」を締結している委託事業会社(サブ・コントラクター)の地域別分布状況は以下のとおりであります。

(委託事業主数)

地域別	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
	委託事業主数(人)	前年同期増減()数(人)
北海道	366	73
東北	683	160
関東	3,441	1,453
北陸	183	25
中部	1,057	652
近畿	3,342	1,541
中国・四国	727	133
九州	585	176
合計	10,384	1,131

(委託事業会社数)

地域別	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
	委託事業会社数(社)	前年同期増減()数(社)
北海道	10	20
東北	20	40
関東	172	85
北陸	0	3
中部	25	45
近畿	74	63
中国・四国	28	18
九州	35	58
合計	364	332

また、平成20年3月度における稼働委託事業主(オーナー・オペレーター)の地域別分布状況は以下のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
	委託事業主数(人)	前年同期増減()数(人)
北海道	347	42
東北	666	81
関東	3,249	1,090
北陸	174	10
中部	985	530
近畿	1,431	165
中国・四国	689	73
九州	539	136
合計	8,080	2,127

(注) 上記人数には、平成20年3月度において稼働した月間稼働委託事業主数を記載しております。

貨物運送附帯業務

全国の営業所を通じて顧客より受託した貨物運送附帯業務を請負スタッフ(コントラクト・スタッフ)に委託する方法で附帯業務を行っております。

なお、平成20年3月31日現在における当社と「業務請負委託基本契約書」を締結している請負スタッフ(コントラクト・スタッフ)の地域別分布状況は以下のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
	請負スタッフ数(人)	前年同期増減()数(人)
北海道	650	47
東北	400	19
関東	506	168
北陸	162	4
中部	251	61
近畿	367	13
中国・四国	262	30
九州	543	59
合計	3,141	279

開発事業(委託事業主開発業務等)

運送事業を開業しようとする委託事業主(オーナー・オペレーター)に対し、特別仕様の貨物軽自動車、架装ボディ及び附属品を販売あるいはリースしております

なお、オート・ローンによる販売は平成19年6月より中止しております。

(2) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	品目		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
			台数(台)	金額(千円)	前年同期比(%)
運送事業 (貨物運送受託業務)	貨物運送収入			26,057,006	26.3
	その他 営業収入	貨物事故対策分担金		294,641	16.3
		保管及び 保管付帯収入		767,669	20.6
		経営届申請費用及び 売上保証分担金等		622,575	43.7
	小計			27,741,891	26.6
開発事業 (委託事業主開発業務等)	商品 売上高	新車及び架装ボディ	162	125,518	94.5
		中古車	255	219,817	82.9
	その他 営業収入	加盟店手数料		14,495	71.7
		リース料収入等		1,311,254	39.4
	小計		417	1,671,085	71.1
合計			417	29,412,977	32.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、地域別貨物運送収入の状況は以下のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
北海道	196,927	85.9
東北	72,580	96.4
関東	2,908,542	82.0
北陸	47,556	94.8
中部	132,166	96.3
近畿	22,092,277	238.0
中国・四国	95,548	95.9
九州	511,407	79.1
合計	26,057,006	26.3

(3) 商品仕入実績

品目別		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		台数 (台)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品仕入高	新車及び架装ボディ	202	186,370	80.8
	中古車	421	162,045	36.7
合計		623	348,416	71.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

引き続き、事業構造改革を推進し、運送事業に経営資源を集中してまいります。運送事業拡大のため、オーナー・オペレーターの開発を行ってまいります。過去の反省も踏まえオート・ローンによる取組は行わず、リース契約主導の開発体制を現在に引き続き行ってまいります。これにより、今後のオーナー・オペレーターの開発については、立替払解消に伴う長期未収債権の発生がなくなり、財務の健全化を図りながら、さらなる運送事業の拡大を目指してまいります。

継続企業の前提の疑義の解消

当社グループは当連結会計年度において3,405,535千円の当期純損失を計上しております。当期純損失の計上により、金融機関とのコミットメントライン設定契約書、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書及び金銭消費貸借契約書の一部に規定されている財務制限条項、借入人の確約条項に抵触することとなりました。

当社グループでは、当該状況の解消をすべく、事業構造の改革、金融機関との関係強化に取り組んでおります。不採算事業の整理についてはほぼ完了いたしました。お取引いただいている金融機関とは定期的に事業状況の説明を行っており、当社の改革方針、進捗状況についてご理解をいただいております。今後も当社グループのコア事業である専属型軽貨物運送事業を成長させるべく様々な施策を順次実行してまいります。

上記の施策により、継続企業の前提の疑義の解消に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存でございます。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

・燃料費の高騰について

原油価格の高騰により、ガソリン価格等が上昇した場合、運送事業会社は燃料費等の運送原価が増加します。グループ各社がそれぞれの立場で費用削減に取り組みますが、これらの費用増の相当分を荷主企業に転嫁できない場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・委託事業主に対する長期未収債権について

当社グループは、委託事業主の貨物軽自動車の購入に係る割賦債務について、信販会社等との加盟店契約に基づき債務保証を行っております。当該契約は、委託事業主の信販会社等に対するローン返済が滞った場合、当社グループが当該保証債務残高の範囲内で各信販会社等に対して、保証を履行する内容となっております。

保証履行に至った債権は、当社グループの債権として、貸借対照表上の長期未収入金、破産更生債権等に計上しております。

残りの債権については、現時点では十分な貸倒引当金を設定しておりますが、今後、回収実績が悪化した場合には、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは、保証リスクを排除するため、既に当社保証のオート・ローンの取組みを一切停止しておりますが、過去に取組んだオート・ローンについては、今後も保証履行の可能性があるため、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

委託取引基本契約

契約の特色

当社は、委託事業主との間で「委託取引基本契約」を締結しております。当該契約の特色は、事業主と荷主の取引契約のなかで当社を経由しない取引についても自由に行うことのできる契約形態であり、委託事業主に対し当社以外の取引を禁止したり制限すること、また当社以外の取引について報告を強要したり義務づけることはしていません。

すなわち当社は、フランチャイズ方式などに代表される開業準備支援システムのような店舗運営や経営手法、仕入や販売の方法等を細かく規制し、マニュアルに乗っ取った業務運営を強制するものではありません。当該契約では当社との委託取引に関する基本的な取決めを行うものであり、当社を経由しない取引についてその効力は及ばない内容であります。

契約の要旨

契約の種類	委託取引全般にわたって適用する内容を定めたものであり、業務受託の都度、個別業務説明書等により委託取引の効力が発効するものである。
基本契約の有効期限	有効期限は特に定めない。
契約の終了・解除	委託取引を1ヶ年以上行わなかった場合、または、基本契約の条項に違反した場合に終了・解除することができる。
業務委託の時期	受託申込日起算30日間を準備期間とし、準備完了後、速やかに委託先を提示、双方の合意により受託完了となる。但し、受託を申込むにあたり、委託事業主は定められた業務開拓分担金(業務区分により30,000円(初回50,000円)と10,000円)を負担する。
委託業務の範囲	物流全般に係わるあらゆる業務。
売上保証の条件	1日あたり通算8時間以上の業務に適用。地域により保証日額は10,000円、12,000円、13,000円の3種類。保証額計算式「月次保証対象日数×保証日額-月次保証対象日数の売上合計=保証額」。委託事業主は、初年度6万円、次年度からは稼働日に限り1日200円の保証分担金を負担する。
売上保証の適用期間	基本契約締結日起算1年間(以降1年ごと自動更新)。
事業リスクへの対応	当社は、委託取引において発生する事故や、取引先の「倒産・資産難」等による貸し倒れ等の事業リスクの軽減義務を負い、委託事業主は、事業リスク対策分担金として、稼働日に限り1日500円を負担する。
委託料金	委託事業主に対し月間委託料金の76%を委託料として支払う。又、優遇制度には以下のものがある。 委託料78%(取引1年以上2年未満、年間稼働日数が130日以上) 委託料80%(取引2年以上、年間稼働日数が150日以上)
委託事業主に対する支払期日	顧客先の月次締め日起算翌々月10日を基準。但し、翌月4日までに確定した売上は、翌月10日に、14日までに確定した売上は20日に、25日までに確定した売上は末日に支払う。
支払手数料	支払期日より前に委託料の支払を希望する委託事業主については、支払いの都度、支払額により一定の手数料を徴収。
直接または間接取引の禁止	当社との取引において知り得た顧客との取引を、契約の終了または解除の翌日から180日間禁止。

(注) 業務開拓分担金の負担は、平成19年6月をもちまして廃止しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、流動資産7,339,131千円(前連結会計年度比329,614千円増)、固定資産3,954,203千円(前連結会計年度比1,128,493千円減)、総資産においては11,293,335千円(前連結会計年度比798,878千円減)となりました。その主な要因は、会計基準変更に伴いリース資産計上により前連結会計年度比3,336,609千円増加、受取手形及び売掛金が前連結会計年度比1,367,466千円減少、差入保証金が前連結会計年度比522,336千円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、流動負債6,885,156千円(前連結会計年度比3,516,680千円減)、固定負債3,621,728千円(前連結会計年度比1,012,757千円増)、負債総額においては、10,506,884千円(前連結会計年度比2,503,922千円減)となりました。その主な要因は、短期借入金、長期借入金及び社債が前連結会計年度比4,626,087千円減少、役員退職慰労引当金が345,107千円減少、支払手形及び買掛金が前連結会計年度比469,058千円減少、会計基準変更に伴いリース債務計上により3,348,887千円増加したこと、過年度に認識していたリース物件売却益相当額の繰延処理によりリース前受収益1,312,913千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、減資の実施、C L S A サンライズ・キャピタルLPに対する5,102,000千円の第三者割当増資の実施などにより1,705,043千円増加し、786,450千円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は29,412,977千円(前連結会計年度比32.5%減)となり、セグメント別では、運送事業27,741,891千円(前連結会計年度比26.6%減)、開発事業1,671,085千円(前連結会計年度比71.1%減)となりました。

運送事業におきましては、軽運送部門19,970,100千円(前連結会計年度比1.5%減)、その他部門7,771,791千円(前連結会計年度比55.6%減)となりました。

運送事業におきましては、子会社売却等により売上高は大幅に減少いたしました。開発事業におきましては、リース車輛の余剰のため、当連結会計期間の新規車輛販売台数を抑えていた影響などにより、売上高は大幅に減少いたしました。

当連結会計年度の売上総利益は6,643,558千円(前連結会計年度比24.7%減)となり、セグメント別では、運送事業6,116,119千円(前連結会計年度比2.9%減)、開発事業527,439千円(前連結会計年度比79.1%減)となりました。

運送事業におきましては、子会社の整理、不採算取引の削除などにより減益となり、開発事業におきましても、リース車輛の余剰のため、当連結会計年度の新規車輛販売台数を抑えていた影響などにより減益となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、子会社の整理による賃借料の減少等により6,521,888千円(前連結会計年度比30.9%減)となりました。

当連結会計年度の営業外損益は種類株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行による名義書換等の手数料が減少し、営業外費用は640,479千円(前連結会計年度比25.8%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は重要な設備投資はありません。

当連結会計年度において、連結子会社である軽貨エクスプレス株式会社は、清算手続を実施しており、平成19年8月に以下の設備の売却及び除去手続を完了しております。

	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
軽貨エクス プレス㈱	埼玉地区 本社 (埼玉県草加市)	運送事業	本社 運送設備	16,423	135,933	7,298 (33.12)	21,485	181,139	
軽貨エクス プレス㈱	千葉地区 (千葉県野田市)	運送事業	運送設備	4,123	46,789		225	51,138	
軽貨エクス プレス㈱	関西地区 神戸支店 (兵庫県神戸市)	運送事業	運送設備	10,782	26,273		140	37,196	

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

当社は平成19年4月2日を分割期日として、資産、負債、権利義務及び契約上の地位（全従業員との雇用契約を含む）すべてを、新たに設立した軽貨急配株式会社に承継いたしました。

(2) 国内子会社

上述のとおり、当社は平成19年4月2日を分割期日として、資産、負債、権利義務及び契約上の地位（全従業員との雇用契約を含む）すべてを、新たに設立した軽貨急配株式会社に承継いたしました。

平成20年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
軽貨急配株	本社 (大阪府 門真市)	全社共通 運送事業 開発事業	統括事務設 備	177,734	30,490	326,538 (837.65)	49,813	584,576	38
軽貨急配株	東京支社 (東京都 品川区)	全社共通 運送事業 開発事業	統括事務設 備	3,713	91		6,817	10,622	13
軽貨急配株	中京支社 (名古屋 市中区)	全社共通 運送事業 開発事業	統括事務設 備	1,272			1,110	2,383	8
軽貨急配株	鶴見倉庫 (大阪 市鶴見区)	開発事業	倉庫	1,299	31			1,330	1
軽貨急配株	北日本地区 14店舗	運送事業 開発事業	販売設備	6,140	996		744	7,881	52
軽貨急配株	北関東・ 信越地区 25店舗	運送事業 開発事業	販売設備	130	681		1,977	2,790	53
軽貨急配株	首都圏地区 12店舗	運送事業 開発事業	販売設備	18,561	1,380		5,263	25,204	106
軽貨急配株	中部地区 11店舗	運送事業 開発事業	販売設備	3,278	869		854	5,003	38
軽貨急配株	近畿地区 13店舗	運送事業 開発事業	販売設備	10,816	3,584	16,360 (56.38)	891	31,652	68
軽貨急配株	西日本地区 18店舗	運送事業 開発事業	販売設備		2,226		3,215	5,442	74
軽貨急配 シーエス株	東京地区 (東京都 立川市)	運送事業	運送設備	38,662	9,443	458,458 (922.00)	7,838	514,403	58
軽貨急配 シーエス株	埼玉地区 (埼玉県 上尾市)	運送事業	運送設備	9,061	2,140	29,492 (330.70)	4,781	45,476	10
軽貨急配 シーエス株	神奈川地区 (神奈川県 平塚市)	運送事業	運送設備	11,320	1,656	125,974 (398.14)	973	139,924	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成20年3月31日現在該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	307,605,800
種種類株式	100,000
計	307,705,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,039,014	88,039,014	大阪証券取引所 市場第二部	(注) 1
種種類株式	100,000	100,000	非上場	(注) 3
計	88,139,014	88,139,014		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日以降提出日までの新株予約権付社債の新株予約権及びストックオプションとしての新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。
- 3 種種類株式の内容は次のとおりであります。
- (1) 剰余金の配当
当社は、種種類株式を有する株主（以下「種種類株主」という。）または 種種類株式の登録株式質権者（以下「種種類登録株式質権者」という。）に対しては、剰余金の配当は行わない。
- (2) 残余財産の分配
当社の残余財産を分配するときは、種種類株主または 種種類登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、種種類株式1株につき10,000円（ただし、種種類株式について株式分割、併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当社取締役会により合理的に調整された額とする。）を支払う。種種類株主または 種種類登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。種種類株式、種種類株式および 種種類株式の残余財産の支払順位は同順位とする。
- (3) 株主総会において議決権を行使することができる事項
種種類株主は、下記に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。当社は、次の各号の決議につき、法令または当社の定款により要求される株主総会または取締役会による決議のほか、種種類株主の種種類株主総会（種種類株式が発行されかつ残存している場合に限る。）の特別決議をも要する。
会社分割（新設分割または吸収分割）
合併
事業の全部または重要な一部の譲渡
株式交換または株式移転
- (4) 種種類株式を譲渡により第三者が取得するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。但し、リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドからリーマン・ブラザーズ・アジア・キャピタル・カンパニーへの譲渡については予めこれを承認する。
- (5) 普通株式を対価として、種種類株主が当社に対して 種種類株式を取得させる請求権
取得を請求し得べき期間
取得を請求し得べき期間は、2006年10月2日（月曜日）から2011年9月30日（金曜日）までとする。

取得の条件

種種類株主は、下記の条件で、当社に対して、当社の普通株式(全額払込済で追加払込義務のないもの)を対価として種種類株式を取得させることができる(以下第3においてかかる権利のことを「取得請求権」という)。

(イ) 取得請求権の行使により発行すべき普通株式数

取得請求権の行使により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。なお、「普通株式交付価額」は下記口以下に定めるところによる。

$$\text{取得請求権の行使により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{種種類株主が取得請求権の行使のために提出した種種類株式の払込金額の総額}}{\text{取得請求権の行使日において効力を有する普通株式交付価額}}$$

発行株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

(ロ) 当初普通株式交付価額

上記イにおいて、普通株式交付価額は当初、2006年9月28日における本取引所における当社普通株式の普通取引の終値の100%(円位未満は切り捨てる。以下第3において「当初普通株式交付価額」という。)とする。

(ハ) 普通株式交付価額の修正

普通株式交付価額は、2006年10月6日(金曜日)以降2011年9月23日(金曜日)までの毎週最後の本取引所の取引日(以下第3において「種種類株式修正日」という。)において、同日の本取引所における取引終了直後をもって、当該修正日を最終日とする3連続取引日の本取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%で、呼値の刻み未満を切り捨てた金額に修正される。ただし、普通株式交付価額は当初普通株式交付価額の40%(ただし、円位未満は切り捨て、下記二により普通株式交付価額と同様に調整される。)(以下第3において「下限普通株式交付価額」という。)を下回らず、当初普通株式交付価額の150%(ただし、円位未満は切り捨て、下記二により普通株式交付価額と同様に調整される。)(以下第3において「上限普通株式交付価額」という。)を上回らないものとする。なお、各取引日における普通株式の「終値」とは、当該取引日の本取引所における当社普通株式の普通取引の最終の約定価格をいう。

(ニ) 普通株式交付価額の調整

普通株式交付価額は、当社が、当社普通株式の1株当たり時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合(但し、株式の分割、普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券(権利)もしくは当社に取得させることができる証券(権利)または普通株式の交付を当社に請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下同じ。)の取得または行使による場合を除く。)には次に定める算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後普通株式交付価額} = \frac{\text{調整前普通株式交付価額} \times \text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

また、普通株式交付価額は、株式の分割により普通株式を発行する場合、当社普通株式の1株当たり時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券(権利)もしくは当社に取得させることができる証券(権利)、または当社普通株式の交付を当社に請求できる新株予約権の交付と引換えに当社に取得される証券(権利)もしくは当社に取得させることができる証券(権利)、または当社普通株式の交付を当社に請求できる新株予約権を発行する場合、合併、会社分割、資本の減少または普通株式の併合等その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(6) 普通株式を対価とする、当社が種種類株主に対して有する種種類株式の取得条項(普通株式を対価とした一斉取得)

当社は、取得請求権を行使し得べき期間中に取得請求権の行使のなかった種種類株式を、同期間の末日の翌営業日をもって、種種類株式の払込金額相当額を同期間の末日において適用のある普通株式交付価額で除して得られる数の普通株式を対価として取得する。なお、発行株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(7) 株式の併合もしくは分割、または募集株式の割当てを受ける権利等の付与

会社は、法令に別段の定めがある場合を除き、種種類株式について株式の併合もしくは分割、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当てを行わない。

当社は、種種類株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権（平成17年6月29日開催の定時株主総会決議、平成13年改正旧商法第280条ノ2及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,200(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	213(注)2,3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月26日から 平成20年12月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 213 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、執行役員、または監査役であることを要する。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権の相続は、これを認めない。 ・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3 新株予約権の行使価額は、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合も適宜転換価額を調整する。

第2回新株予約権(平成19年6月28日開催の定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	36,000(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,600,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	85(注)2,3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年9月11日から 平成27年9月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 85 資本組入額 43	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、執行役員、または監査役であることを要する。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権の相続は、これを認めない。 ・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3 新株予約権の行使価額は、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合も適宜転換価額を調整する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月31日 (注)1	291,905	7,978,553	175,143	1,437,591	174,857	1,363,815
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)2	2,559,327	10,537,880	2,326,126	3,763,717	2,323,873	3,687,688
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)3,4,5	66,363,592	76,901,472	401,688	4,165,405	398,311	4,086,000
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)6	191,053,150	267,954,622	2,950,341	7,115,747	2,909,658	6,995,658
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)7	179,815,608	88,139,014	3,214,209	3,901,538	4,135,195	2,860,462

(注)1 発行済株式、資本金及び資本準備金の当期増加は、2009年2月27日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

2 発行済株式、資本金及び資本準備金の当期増加の内容は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使

2009年2月27日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債

発行済株式総数増加数	普通株式 2,259,327株
資本金増加額	826,126千円
資本準備金増加額	823,873千円

(2) 新株の発行

平成17年2月22日開催の取締役会決議による有償・第三者割当増資

種優先株式 100,000株	発行価格 10,000円	資本組入額 5,000円
種優先株式 100,000株	発行価格 10,000円	資本組入額 5,000円
種優先株式 100,000株	発行価格 10,000円	資本組入額 5,000円

3 平成17年5月20日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式が50,409,408株増加いたしました。

4 優先株式の普通株式への転換により、種優先株式が100,000株、種優先株式が100,000株、種優先株式が100,000株それぞれ減少し、11,811,242株増加いたしました。

5 新株予約権の行使

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行済株式総数増加数	普通株式 4,442,942株
資本金増加額	401,688千円
資本準備金増加額	398,311千円

6 発行済株式、資本金及び資本準備金の当期増加の内容は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行済株式総数増加数	普通株式 2,347,417株
資本金増加額	150,234千円
資本準備金増加額	149,765千円

第3回無担保転換社債型取得条項付新株予約権付社債

発行済株式総数増加数	普通株式 17,369,368株	種類株式 200,000株
資本金増加額	1,500,000千円	
資本準備金増加額	1,500,000千円	

第4回無担保転換社債型取得条項付新株予約権付社債

発行済株式総数増加数	種類株式	100,000株
資本金増加額		500,000千円
資本準備金増加額		500,000千円

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行済株式総数増加数	普通株式	22,597,899株
資本金増加額		155,142千円
資本準備金増加額		144,857千円

第6回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行済株式総数増加数	普通株式	24,160,850株
資本金増加額		144,965千円
資本準備金増加額		115,034千円

(2) 新株の発行

平成18年7月5日開催の取締役会決議及び平成18年7月20日開催の臨時株主総会決議による有償・第三者割当増資

種類株式 100,000株 発行価格 10,000円 資本組入額 5,000円

(3) 第 種類株式、第 種類株式及び第 種類株式の普通株式への転換により、普通株式が124,477,616株増加いたしました。

(4) 種類株式の消却により、第 種類株式が100,000株、第 種類株式が200,000株減少いたしました。

7 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の当期増減の内容は次のとおりであります。

(1) 株式併合

平成19年4月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

これにより発行済株式が241,069千株減少いたしました。

(2) 転換社債型新株予約権付社債の転換

平成19年3月19日に発行いたしました第7回無担保転換社債型新株予約権付社債100,000千円が、平成19年4月9日及び平成19年4月11日をもって普通株式への転換が完了いたしました。

発行済株式総数増加数	普通株式	1,230,012株
資本金増加額		50,430千円
資本準備金増加額		49,569千円

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少

平成19年5月2日付で資本金及び資本準備金の額の減少の効力が生じました。

これにより同日付で資本金及び資本準備金はそれぞれ5,815,640千円、6,735,765千円減少いたしました。

なお、資本金の額の減少は無償減資であり、発行済株式数は減少しておりません。

(4) 第三者割当増資

平成19年4月27日開催の取締役会決議により、平成19年5月17日付で第三者割当の方法による増資払込が完了いたしました。

発行済株式総数増加数	普通株式	60,023,540株
資本金増加額		2,551,000千円
資本準備金増加額		2,551,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	15	73	14	20	18,437	18,568	
所有株式数(単元)		56,300	29,002	24,176	6,098,133	3,000	2,603,273	8,813,884	174
所有株式数の割合(%)		0.64	0.33	0.27	69.19	0.03	29.54	100.00	

(注) 1 子会社の軽貨急配株が所有する自己株式136,986株は、「個人その他」に13,698単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1,311単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

普通株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シーエルエスエーサンライズ・キャピタルエルピー(注)1	CRICKET SQUARE, HUTCHINS DRIVE, P.O. BOX 2681, GRAND CAYMAN, KY1-1111, CAYMAN ISLANDS	60,000	68.15
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505086(注)2	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	699	0.79
西原 克敏	大阪府枚方市	653	0.74
大房 孝次	東京都文京区	500	0.57
西原 賢	大阪府枚方市	476	0.54
中西 正行	神奈川県秦野市	324	0.37
中島 輝	東京都江東区	257	0.29
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区	222	0.25
梅田 照男	京都府京丹後市	220	0.25
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	195	0.22
計		63,546	72.17

(注) 1 常任代理人は、カリヨン証券会社東京支店であります。(東京都港区東新橋1丁目9番2号汐留住友ビル15階)

2 常任代理人は、株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室であります。(東京都中央区日本橋兜町6番7号)

3 前事業年度末現在主要株主でなかったシーエルエスエーサンライズ・キャピタルエルピーは、当事業年度末では主要株主となっております。

種類株式

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーマンブラザーズアジアキャピタルカンパニー(注)1	26/F TWO INTERNATIONAL FINANCE CENTER 8 FINANCE STREET CENTRAL HONG KONG	25	25.0
計		25	25.0

(注) 1 常任代理人は、リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店であります。(東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー31階)

2 軽貨急配株式会社は当社株式75千株(75%)を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)	(相互保有株式) 種類株式 75,000		種類株式の内容は「(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。
議決権制限株式(その他)	種類株式 25,000		同上
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 61,980		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,976,860	8,797,686	同上
単元未満株式	普通株式 174		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	88,139,014		
総株主の議決権		8,797,686	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,110株(議決権1,311個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、軽貨急配(株)所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

(普通株式)

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 軽貨急配株式会社	大阪府門真市垣内町 12番32号	61,980		61,980	0.07
計		61,980		61,980	0.07

(第 種類株式)

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 軽貨急配株式会社	大阪府門真市垣内町 12番32号	75,000		75,000	75.0
計		75,000		75,000	75.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

第1回新株予約権

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員並びに当社の常勤監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 当社常勤監査役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第2回新株予約権

当該制度は、会社法236条第1項、第238条第1項および第2項ならびに第240条第1項の規定に基づき、当社取締役に対して、当該取締役報酬額と別枠の報酬として、取締役の業績向上に対する意欲や士気を高め、株主利益の向上を図ることを目的として、年額70百万円の範囲で新株予約権を発行することを、平成19年6月28日の定時株主総会において承認されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 当グループ執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条第4号による種類株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定的かつ適正な配当を継続的に行うことを基本方針としておりますが、同時に、社会情勢・経済情勢の変化に備えた収益基盤の強化並びに将来の事業展開のための内部留保の充実に也十分留意する必要があると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案し、無配とさせていただいております。

また、当期の内部留保金につきましては、総合的に企業体質の強化と将来の業容拡大に役立てる所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,435	1,528	876 238	197	144
最低(円)	695	545	660 162	9	25

(注) 1 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成17年8月19日付で、平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記載された株主の所有普通株式数を1株につき5株の割合をもって分割しております。

3 は、株式分割による権利落後の株価であります。

4 平成19年4月1日付で、平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記載された株主の所有普通株式数を10株につき1株の割合をもって併合しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	52	49	44	42	66	51
最低(円)	42	37	36	25	31	37

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		谷 中 讓	昭和46年 2月27日生	平成 9年 5月 平成12年11月 平成14年 3月 平成15年 3月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成19年 1月 平成19年 6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社常務執行役員経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	36
専務取締役	管理統括本部長	小 西 徹 也	昭和39年 8月15日生	平成 5年10月 平成10年 8月 平成14年 3月 平成15年 3月 平成18年 6月 平成19年 1月 平成19年 6月	当社入社 当社法務部長 当社執行役員企画部長 当社常務執行役員企画部長 当社取締役経営企画部兼営業推進部長 当社専務取締役(現) 当社専務取締役管理統括本部長(現)	(注) 3	34
取締役		齋 藤 正 継	昭和35年 1月24日生	昭和57年 4月 昭和62年 8月 平成10年 7月 平成14年 5月 平成18年 4月 平成18年 8月 平成19年 6月	三菱重工業(株)入社 野村証券(株)入社 U B S証券入社 (株)新生銀行入行 カリヨン証券会社 東京支店 プライベート・エクイティ・アドバイザリー(現 C L S A キャピタルパートナーズジャパン(株)) マネージング・ディレクター C L S A キャピタルパートナーズジャパン(株) マネージング・ディレクター(現) 当社取締役(現)	(注) 4	
取締役		井 原 啓 登	昭和41年 3月15日生	平成元年 4月 平成14年 4月 平成17年12月 平成18年 9月 平成19年 6月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 みずほキャピタルパートナーズ(株)入社 (株)サイバード・インベストメント・パートナーズ入社 C L S A キャピタルパートナーズジャパン(株) ディレクター(現) 当社取締役(現)	(注) 4	
取締役		高 橋 善 太	昭和46年 2月17日生	平成 5年12月 平成 7年10月 平成11年 7月 平成16年 7月 平成19年 5月 平成19年 6月	中山久招税理士事務所入社 監査法人トーマツ入社 (株)マイツ上海事務所入社 野村企業諮? (中国) 有限公司入社 C L S A キャピタルパートナーズジャパン(株) バイス・プレジデント(現) 当社取締役(現)	(注) 4	
取締役		安 形 栄 胤	昭和49年 1月 4日生	平成 9年 4月 平成13年 9月 平成16年 2月 平成18年 9月 平成19年 6月	(株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入行 ブライスウォーターハウスクーパース・ファイナンシャル・アドバイザリー・サービス(株)(現 P w C アドバイザリー(株))入社 マブチモーター(株)入社 C L S A キャピタルパートナーズジャパン(株)入社(現) 当社取締役(現)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		松田 茂樹	昭和22年5月6日生	昭和63年12月 当社入社 平成8年5月 当社開発部係長 平成10年10月 当社法務部係長 平成12年10月 当社監査部係長 平成17年11月 開発管理部(現営業管理部2課)係長 平成19年5月 営業管理部2課 囑託 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)5	0
監査役		八杉 昌利	昭和18年3月1日生	平成6年7月 大阪国税局総務部企画課長 平成7年7月 御坊税務署長 平成12年7月 大阪国税局調査第2部長 平成13年7月 退官 平成13年8月 税理士登録 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)5	59
監査役		待鳥 慶壽	昭和22年5月24日生	平成10年7月 大阪派遣国税庁監察官 平成12年7月 大阪国税局課税第1部統括国税10実査官 平成13年7月 海南税務署長 平成14年7月 退官 平成14年9月 税理士登録 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)5	29
監査役		矢頭 了	昭和54年1月22日生	平成13年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成15年8月 新日本アーンストアンドヤング入社 平成18年8月 C L S Aキャピタルパートナーズジャパン(株)入社(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)6	
計						158

- (注) 1 取締役齋藤正継、井原啓登、高橋善太及び安形栄胤は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役八杉昌利、待鳥慶壽及び矢頭了は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- なお、執行役員は5名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、取締役が法令及び定款を遵守し、善良な管理者としての注意義務及び忠実義務を履行するとともに監視・監督の有効な相互牽制が機能する、適正で効率的な事業体制の整備・充実に取り組んでまいります。さらに、その継続的改善を図ることにより、健全で透明性の高い企業としての社会の責任に応えてまいります。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(1) 会社の機関の基本説明

当社は、平成19年5月17日付けでC L S A サンライズ・キャピタルL P（以下、C L S A）が筆頭株主になり、平成19年6月28日付けでC L S Aより新たに社外取締役4名、および社外監査役1名が派遣されています。当社は、これを機に経営体制を一新しており、明確な経営戦略と有効な企業統治により収益の向上をはかることで企業価値の向上を目差す体制に転換いたします。社外取締役が取締役会の過半数を占め透明性の高い経営、意思決定がされる体制を構築しています。

(2) 会社の機関・内部統制の関係

当社は取締役会を設置し、監査役制度を採用している。当社は、コーポレート・ガバナンスに係る以下の体制、組織を構築している。

取締役会

取締役会は、常勤取締役2名、非常勤取締役（社外取締役）4名の計6名で構成され、毎月1回開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催している。取締役会は、環境等の変化に迅速に対応できる業務執行体制の整備を目的として、業務の執行を担当する執行役員を選任している。

取締役会の他必要に応じて機動的に経営会議を開催し、執行部門の監督を強化するとともに意思決定の迅速化をはかっている。取締役会は、経営会議からの報告を踏まえて経営上の重要な意思決定を行っている。

なお、当社と非常勤取締役（社外取締役）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は金500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としている。

監査役

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役（社外監査役）3名で構成されている。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、十分な情報に基づいて、会計監査および業務監査を中心とする経営全般を幅広く監査している。

また、監査役は、内部統制室および会計監査人との間で意見交換を行うことによって、業務執行の状況を効率的、合理的に把握し、監督の実効性を高めている。

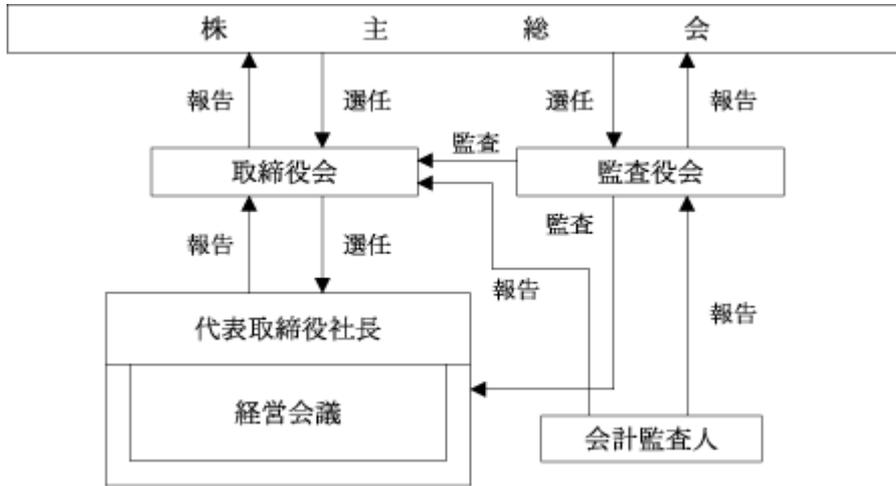
なお、当社と非常勤監査役（社外監査役）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は金240万円又は法令が定める額のいずれか高い額としている。

内部統制室

当社は、経営組織の整備状況および業務の実態を把握、検証することを目的として、他の業務部門から独立した内部統制室を設置している。内部統制室は、専任の内部統制室長1名で構成されている。内部統制室は、定期監査または必要に応じて実施する臨時監査等により、会計、業務、情報セキュリティ、個人情報保護、品質マネジメント等に関する監査を実施している。内部統制室は、内部監査の結果を取締役会および監査役に報告し、担当取締役からの改善指示を対象部門に示達すると共に、改善策の実施状況についてフォローアップ監査を実施している。

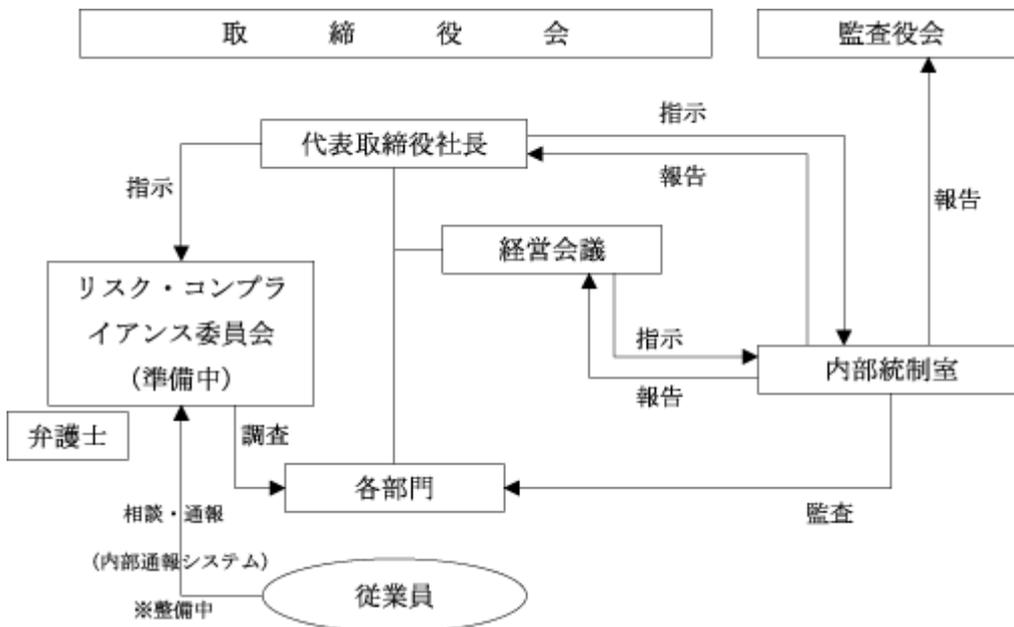
また、監査役および監査法人との間で意見交換を行うことによって、内部監査の効率性、合理性に努めている。

会計監査人
 当社は、会計監査人として、霞が関監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けている。
 なお、同会計監査人および当社監査に従事する同会計監査人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はない。
 また、当社と会計監査人は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の限度としている。



(3) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとして、平成19年5月17日開催の取締役会において、内部統制の整備・コンプライアンスの強化を決議している。また、その決議に基づき内部統制システム体制を構築している。企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、全役職員を対象とした行動指針として「コンプライアンス指針」を定め、それを全役職員に周知徹底させている。
 また、企業倫理を確立するための具体的施策を検討する経営会議において、「コンプライアンス指針」の見直しを行う等、企業倫理の浸透をはかっている。
 コンプライアンス担当役員を置き、個人情報保護、企業倫理、安全衛生等を統括するコンプライアンス組織として「内部統制室」を設置しており、コンプライアンス体制の構築および運用を行っている。



法令・諸規則および規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とする「内部通報システム」を整備中で、また、リスク・コンプライアンス委員会（事務局：法務部）が従業員から相談や通報を直接受ける体制を整備中である。

なお、第三者による当社コーポレート・ガバナンスへの関与について、会計監査人に会計監査を委嘱し、顧問弁護士にコンプライアンスに係る問題について必要に応じて関与を依頼している。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤本勝美、森内茂之、森田義の3名であり、霞が関監査法人に所属しております。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補3名であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である齋藤正継、井原啓登、高橋善太、安形栄胤の各氏と当社との利害関係はありません。

社外監査役である八杉昌利氏は、当社との利害関係はありませんが、当社株式を59千株を保有しております。

社外監査役である待鳥慶壽氏は、当社との利害関係はありませんが、当社株式を29千株を保有しております。

社外監査役である矢頭了氏は、当社との利害関係はありません。

2. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制は、現在整備中であり、「リスク・コンプライアンス委員会」の設置に向け準備中であります。

3. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりです。

役員報酬	取締役に支払った金額	57,400千円
監査役報酬	監査役に支払った金額	24,900千円（内社外監査役 13,200千円）

4. 監査報酬の内容

当社の霞が関監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（消費税等控除後）は20,000千円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

5. 会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当ができる旨の定款規定

当社は、株主の機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日 内閣府令第65号)附則第10条第2項第2号のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日 内閣府令第65号)附則第9条第2項第2号のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,838,982		1,226,586	
2 受取手形及び売掛金		2,726,868		1,359,401	
3 割賦売掛金		1,504,301		714,372	
4 リース債権及び リース投資資産	4			3,336,609	
5 たな卸資産		69,816		76,477	
6 繰延税金資産		2,042			
7 未収入金				570,114	
8 その他		983,352		151,706	
貸倒引当金		115,846		96,136	
流動資産合計		7,009,516	58.0	7,339,131	65.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	1,032,857		761,789	
減価償却累計額		592,372	440,484	445,518	316,270
(2) 機械装置及び運搬具		1,041,261		397,271	
減価償却累計額		794,679	246,581	339,621	57,649
(3) 土地	1		645,618		635,832
(4) その他		567,362		523,218	
減価償却累計額		430,200	137,161	425,020	98,198
有形固定資産合計		1,469,846	12.1	1,107,952	9.8
2 無形固定資産		369,600	3.1	233,146	2.1
3 投資その他の資産					
(1) 長期未収入金		1,024,024		1,762,132	
(2) 破産更生債権等		3,415,522		2,299,128	
(3) 繰延税金資産		1,174			
(4) 差入保証金	1	1,519,740		997,403	
(5) 劣後信託受益権		250,377			
(6) その他		623,619		220,893	
貸倒引当金		3,591,207		2,666,452	
投資その他の資産合計		3,243,250	26.8	2,613,105	23.1
固定資産合計		5,082,697	42.0	3,954,203	35.0
資産合計		12,092,214	100.0	11,293,335	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		694,544		225,486	
2 短期借入金	1	2,350,918		854,393	
3 一年以内償還予定の社債		663,700		502,900	
4 一年以内返済予定 の長期借入金	1	2,612,629		1,036,729	
5 リース債務	4			1,612,692	
6 委託事業主等未払金		2,069,380		1,678,574	
7 未払法人税等		138,811		101,567	
8 預り金		745,842		132,590	
9 賞与引当金		2,300		5,398	
10 割賦前受利息		467,949		206,237	
11 その他		655,759		528,585	
流動負債合計		10,401,836	86.0	6,885,156	61.0
固定負債					
1 社債		717,650		114,750	
2 長期借入金	1	952,463		162,500	
3 リース債務	4			1,736,194	
4 退職給付引当金		81,702		62,746	
5 役員退職慰労引当金		345,107			
6 債務保証損失引当金		394,577		217,673	
7 リース前受収益				1,312,913	
8 その他		117,470		14,950	
固定負債合計		2,608,971	21.6	3,621,728	32.1
負債合計		13,010,807	107.6	10,506,884	93.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,115,747	58.8	3,901,538	34.6
2 資本剰余金		6,995,658	57.9	2,860,462	25.3
3 利益剰余金		14,917,913	123.4	5,844,487	51.8
4 自己株式		140,255	1.1	140,257	1.2
株主資本合計		946,762	7.8	777,255	6.9
新株予約権				9,194	0.0
少数株主持分		28,169	0.2		
純資産合計		918,593	7.6	786,450	6.9
負債及び純資産合計		12,092,214	100.0	11,293,335	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		43,559,122	100.0	29,412,977	100.0
売上原価		34,741,480	79.8	22,769,418	77.4
売上総利益		8,817,642	20.2	6,643,558	22.6
販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		1,374,898		828,946	
2 貸倒引当金繰入額		532,651		204,382	
3 報酬・給与・手当		3,435,778		2,671,883	
4 賞与引当金繰入額		2,300		5,398	
5 退職給付引当金繰入額		36,575		53,626	
6 福利厚生費		462,374		358,054	
7 旅費交通費		360,278		254,754	
8 賃借料		1,061,328		835,825	
9 減価償却費		128,329		111,615	
10 のれんの償却額		137,303		26,041	
11 その他		1,909,647	21.6	1,171,357	22.2
営業利益又は 営業損失()		623,823	1.4	121,670	0.4
営業外収益					
1 受取手数料		27,519		46,878	
2 損害金収入		31,317		14,991	
3 その他		198,292	0.6	208,548	1.0
営業外費用					
1 支払利息		130,244		119,294	
2 支払手数料		572,786		323,107	
3 その他		160,344	2.0	198,078	2.2
経常損失()		1,230,068	2.8	248,390	0.8
特別利益					
1 固定資産売却益	1	22,057		97,285	
2 投資有価証券売却益		13,001			
3 貸倒引当金戻入益		20,252		7,242	
4 債務保証損失引当金戻入益				36,329	
5 退職給付引当金戻入益				18,241	
6 役員退職慰労引当金戻入益		9,040			
7 その他		7,564	0.2	23,551	0.6
特別損失					
1 固定資産売却損	2	654		16,028	
2 固定資産除却損	3	6,326		3,354	
3 債権譲渡損失		5,968,392			
4 貸倒引当金繰入額		3,408,199		587,610	
5 債務保証損失引当金繰入額		394,577		51,908	
6 のれんの償却額	4	907,676			
7 貸倒損失		111,473			
8 リース物件売却益繰延額				1,874,306	
9 ローン保証解約負担金				121,360	
計上額					
10 関係会社整理損	5			126,265	
11 事業整理損	6			290,995	
12 その他		75,724	25.0	161,285	11.0
税金等調整前 当期純損失()		12,031,179	27.6	3,298,854	11.2
法人税、住民税 及び事業税		113,377		101,133	
法人税等調整額		2,934,048	7.0	694	0.3
少数株主利益又は 少数株主損失()		133,456	0.3	4,853	0.0
当期純損失()		14,945,149	34.3	3,405,535	11.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,165,405	4,086,000	943,371	140,144	9,054,633
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (転換社債型新株予約権付社債の 株式への転換)	2,450,341	2,409,658			4,860,000
新株の発行 (優先株式の発行)	500,000	500,000			1,000,000
剰余金の配当			343,277		343,277
役員賞与			29,800		29,800
当期純損失			14,945,149		14,945,149
新規連結に伴う 利益剰余金の減少			543,057		543,057
自己株式の取得				111	111
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,950,341	2,909,658	15,861,284	111	10,001,395
平成19年3月31日残高(千円)	7,115,747	6,995,658	14,917,913	140,255	946,762

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,931	1,931		9,052,701
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (転換社債型新株予約権付社債の 株式への転換)				4,860,000
新株の発行 (優先株式の発行)				1,000,000
剰余金の配当				343,277
役員賞与				29,800
当期純損失				14,945,149
新規連結に伴う 利益剰余金の減少				543,057
自己株式の取得				111
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,931	1,931	28,169	30,101
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,931	1,931	28,169	9,971,294
平成19年3月31日残高(千円)			28,169	918,593

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	7,115,747	6,995,658	14,917,913	140,255	946,762
連結会計年度中の変動額					
減資	5,815,640		5,815,640		
資本準備金の取崩		6,735,765	6,735,765		
新株の発行 (転換社債型新株予約権付社債の 株式への転換)	50,430	49,569			100,000
新株の発行 (優先株式の発行)	2,551,000	2,551,000			5,102,000
当期純損失			3,405,535		3,405,535
連結除外に伴う 利益剰余金の減少			72,444		72,444
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,214,209	4,135,195	9,073,425	1	1,724,018
平成20年3月31日残高(千円)	3,901,538	2,860,462	5,844,487	140,257	777,255

	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
平成19年3月31日残高(千円)		28,169	918,593
連結会計年度中の変動額			
減資			
資本準備金の取崩			
新株の発行 (転換社債型新株予約権付社債の 株式への転換)			100,000
新株の発行 (優先株式の発行)			5,102,000
当期純損失			3,405,535
連結除外に伴う 利益剰余金の減少			72,444
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	9,194	28,169	18,975
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,194	28,169	1,705,043
平成20年3月31日残高(千円)	9,194		786,450

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失()		12,031,179	3,298,854
2 減価償却費		253,142	166,999
3 のれんの償却額		1,044,980	104,771
4 貸倒引当金の増減額(減少:)		1,400,093	766,980
5 債務保証損失引当金の増減額(減少:)		394,577	176,903
6 賞与引当金の増減額(減少:)		117,004	3,098
7 退職給付引当金の増減額(減少:)		10,700	18,955
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		21,892	345,107
9 受取利息及び受取配当金		26,766	15,801
10 支払利息		161,627	119,294
11 売上債権の増減額(増加:)		1,047,796	1,307,261
12 割賦債権の増減額(増加:)		1,894,016	789,928
13 たな卸資産の増減額(増加:)		999	6,661
14 長期未収入金の増減額(増加:)		2,401,517	751,595
15 破産更生債権等の増減額(増加:)		1,708,764	946,519
16 劣後信託受益権の増減額(増加:)		4,472,788	250,377
17 仕入債務の増減額(減少:)		253,557	849,689
18 未払消費税等の増減額(減少:)		154,794	152,841
19 その他資産・負債の増減額		715,034	934,454
20 その他		6,837	98,735
小計		1,976,992	1,356,266
21 利息及び配当金の受取額		25,386	17,050
22 利息の支払額		167,066	117,922
23 法人税等の支払額		152,789	133,520
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,271,461	1,590,658
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		697,851	340,600
2 定期預金の払出による収入		1,416,232	904,991
3 投資有価証券の取得による支出		400,000	
4 投資有価証券の売却による収入		704,450	
5 有形固定資産の取得による支出		170,947	360,825
6 有形固定資産の売却による収入		32,448	417,509
7 貸付けによる支出			177,085
8 貸付金の回収による収入		1,280	264
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	131,549	
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3		79,919
11 その他		61,759	104,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		692,303	468,357

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額		478,739	1,319,939
2 長期借入れによる収入			
3 長期借入金の返済による支出		3,603,349	2,365,863
4 社債の発行による収入		4,774,367	
5 社債の償還による支出		4,718,650	763,700
6 株式の発行による収入		991,902	5,162,785
7 自己株式の取得による支出		111	1
8 配当金の支払額		341,268	2,950
9 少数株主からの払込による収入		10,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,408,369	710,331
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		3,987,526	411,969
現金及び現金同等物の期首残高		5,434,677	1,523,860
連結範囲追加に伴う新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首残高		76,709	
連結範囲除外に伴う連結子会社の現金及び 現金同等物の減少額			185,304
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,523,860	926,586

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																							
<p>当社グループは、当連結会計年度において14,945,149千円の当期純損失を計上した結果、純資産の部が918,593千円のマイナスとなり、営業活動によるキャッシュ・フローは2,271,461千円のマイナスとなっております。</p> <p>このような損失を計上した経緯は、以下のとおりであります。</p> <p>長期未収債権および割賦売掛金の債権譲渡による債権譲渡損失5,968,392千円を計上。 残存する同債権に対して貸倒引当金3,408,199千円を一括計上。 信販会社、リース会社の保有する割賦債権残高、リース債権残高に対して債務保証損失引当金394,577千円を計上。 子会社ののれん907,676千円を一括償却。 繰延税金資産に対する評価性引当額の計上に伴い、2,825,111千円の取崩し。</p> <p>当期純損失の計上により、金融機関とのコミットメントライン設定契約書、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書及び金銭消費貸借契約証書の一部に規定されている財務制限条項、借入人の確約条項に抵触することとなりました。</p> <p>財務制限条項、借入人の確約条項の抵触により、2,500,050千円については、本貸付人等から請求があったときは、ただちに返済する必要があります。また、2,062,500千円については、財務制限条項に抵触することが判明した日から30営業日以内に本貸付人等との間で猶予の合意がなされなかった場合で、その後本貸付人等から請求があったときは、直ちに債務を返済する必要があります。</p> <p>平成19年3月31日現在、対象となる契約残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="148 1288 726 1915"> <tr> <td>平成17年3月31日調印 コミットメントライン 設定契約書</td> <td>貸出人4者</td> <td>412,500千円</td> </tr> <tr> <td>平成15年6月30日調印 コミットメントライン 設定契約書</td> <td>貸出人3者</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月26日調印 コミットメントライン 設定契約書</td> <td>貸出人8者</td> <td>850,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成15年3月18日調印 コミットメントライン 設定契約書</td> <td>貸出人9者</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成18年3月31日締結 リボルビング・クレ ジット・ファシリティ 契約書</td> <td>貸付人7者</td> <td>1,980,300千円</td> </tr> <tr> <td>平成15年9月30日締結 金銭消費貸借契約証書</td> <td>貸付人5者</td> <td>297,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成15年3月27日締結 金銭消費貸借契約証書</td> <td>貸付人5者</td> <td>222,750千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>4,562,550千円</u></td> </tr> </table>	平成17年3月31日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人4者	412,500千円	平成15年6月30日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人3者	300,000千円	平成15年12月26日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人8者	850,000千円	平成15年3月18日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人9者	500,000千円	平成18年3月31日締結 リボルビング・クレ ジット・ファシリティ 契約書	貸付人7者	1,980,300千円	平成15年9月30日締結 金銭消費貸借契約証書	貸付人5者	297,000千円	平成15年3月27日締結 金銭消費貸借契約証書	貸付人5者	222,750千円			<u>4,562,550千円</u>	<p>当社グループは、当連結会計年度において3,405,535千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当期純損失の計上により、金融機関とのコミットメントライン設定契約書、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書及び金銭消費貸借契約証書の一部に規定されている財務制限条項、借入人の確約条項に抵触することとなりました。</p> <p>財務制限条項、借入人の確約条項の抵触により、700,000千円については、本貸付人等から請求があったときは、ただちに返済する必要があります。また、755,880千円については、財務制限条項に抵触することが判明した日から30営業日以内に本貸付人等との間で猶予の合意がなされなかった場合で、その後本貸付人等から請求があったときは、直ちに債務を返済する必要があります。</p> <p>平成20年3月31日現在、対象となる契約残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="780 1265 1356 1646"> <tr> <td>平成17年3月31日調印 コミットメントライン 設定契約書</td> <td>貸出人4者</td> <td>275,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月26日調印 コミットメントライン 設定契約書</td> <td>貸出人8者</td> <td>425,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成18年3月31日締結 リボルビング・クレ ジット・ファシリティ 契約書</td> <td>貸付人7者</td> <td>656,880千円</td> </tr> <tr> <td>平成15年9月30日締結 金銭消費貸借契約証書</td> <td>貸付人5者</td> <td>99,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>1,455,880千円</u></td> </tr> </table> <p>また、当社グループの今後の事業展開における運転資金等の資金調達において、現在上記のとおり財務制限条項に抵触している契約が存在するため、新たな資金調達の困難性の懸念が存在しております。</p>	平成17年3月31日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人4者	275,000千円	平成15年12月26日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人8者	425,000千円	平成18年3月31日締結 リボルビング・クレ ジット・ファシリティ 契約書	貸付人7者	656,880千円	平成15年9月30日締結 金銭消費貸借契約証書	貸付人5者	99,000千円			<u>1,455,880千円</u>
平成17年3月31日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人4者	412,500千円																																						
平成15年6月30日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人3者	300,000千円																																						
平成15年12月26日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人8者	850,000千円																																						
平成15年3月18日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人9者	500,000千円																																						
平成18年3月31日締結 リボルビング・クレ ジット・ファシリティ 契約書	貸付人7者	1,980,300千円																																						
平成15年9月30日締結 金銭消費貸借契約証書	貸付人5者	297,000千円																																						
平成15年3月27日締結 金銭消費貸借契約証書	貸付人5者	222,750千円																																						
		<u>4,562,550千円</u>																																						
平成17年3月31日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人4者	275,000千円																																						
平成15年12月26日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人8者	425,000千円																																						
平成18年3月31日締結 リボルビング・クレ ジット・ファシリティ 契約書	貸付人7者	656,880千円																																						
平成15年9月30日締結 金銭消費貸借契約証書	貸付人5者	99,000千円																																						
		<u>1,455,880千円</u>																																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>こうした状況から、当社グループには当連結会計年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております(「継続企業の前提に関する開示について(日本公認会計士協会監査委員会報告第74号)」参照)。</p> <p>このような状況を解消すべく当社は、前々連結会計年度から事業構造改革を推進しており、運送事業においては専属型事業への集中、開発事業においては、当社保証のオート・ローンの取組みを一切停止し、長期未収債権問題の解消を図ってきております。当連結会計年度における上記の一括処理等により、当社グループの財務内容を改善するとともに、今後は、営業キャッシュ・フローの早期改善を図ってまいります。</p> <p>また、平成19年4月27日開催の当社取締役会において、CLSAサンライズ・キャピタルLP(以下、CLSA)を割当先、発行価額の総額を5,102,000千円とする第三者割当による普通株式発行を決議し、平成19年5月17日には払込を完了しております。この増資により財務体質の改善・安定が図られ、また、CLSAより社外取締役4名、非常勤監査役1名を迎え入れコーポレートガバナンスの強化、管理部門の整備等により、事業戦略面での強化を図ることとしております。</p> <p>当社は、上記の諸策が計画どおり進展しない場合には、当社グループの経営に重大な影響を与える可能性がありますので、上記計画を確実に達成するよう役員・社員一丸となって努力しております。</p> <p>また、財務制限条項等に抵触する事実を踏まえた上で、貸出人、貸付人との継続的な取引の確保、維持を前提に交渉を進めており、一定の理解を得、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>こうした状況から、当社グループには当連結会計年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております(「継続企業の前提に関する開示について(日本公認会計士協会監査委員会報告第74号)」参照)。</p> <p>このような状況下において、平成19年5月17日にCLSAサンライズ・キャピタルLP等を割当先、発行価額の総額を5,102,000千円とする第三者割当による普通株式の発行を実行いたしました。この増資により財務体質の改善・安定が図られました。</p> <p>また、平成19年5月29日策定の中期経営計画「TRUSTEX2010」に基づき、専属型軽貨物運送事業を柱とした物流アウトソーシング企業への回帰を進めています。</p> <p>まず、不採算部門であった積合せ事業からの撤退を当連結会計年度において行い、不採算子会社の整理はほぼ完了いたしました。</p> <p>また、当社グループのコア事業である専属型軽貨物運送事業への資源の集中をすすめ、荷主企業、オーナー・オペレーター、当社グループの共存共栄関係、WIN-WIN-WINの関係構築をはかり、長期的な事業の発展を目指す体制の構築を行ってまいりました。これらの結果、下期において営業利益345,908千円(中間期営業損失224,238千円)、経常利益193,905千円(中間期経常損失442,295千円)を計上しております。</p> <p>また、取引金融機関には定期的に事業状況等の報告を行っており、いくつかの金融機関と今後の資金調達について協議を行いながら計画の策定をすすめております。</p> <p>当社は、上記の諸策が計画どおり進展しない場合には、当社グループの経営に重大な影響を与える可能性がありますので、上記計画を確実に達成するよう役員・社員一丸となって努力しております。</p> <p>また、財務制限条項等に抵触する事実、新たな資金調達の困難性を踏まえた上で、貸出人、貸付人との継続的な取引の維持、新たな調達の交渉を進めており、理解と支持がいただけるものと確信しております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 軽貨急配シーエス(株) (株)ラック 軽貨ファイナンス・リース(株) 軽貨エクスプレス(株) (株)プラスサービス 軽貨急配マーケットサービス(株) 軽貨ロジスティクス(株) 軽貨急配事業協同組合</p> <p>なお、軽貨エクスプレス(株)は、平成18年5月12日に全株式を取得し、子会社となったため、平成18年4月1日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)直方ショッピングサービスは、平成18年5月15日に全株式を取得し、子会社となったため、平成18年4月1日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。</p> <p>また、同社は平成18年10月1日に軽貨ファイナンス・リース(株)を吸収合併し、商号を軽貨ファイナンス・リース(株)に変更しております。</p> <p>なお、被合併会社の軽貨ファイナンス・リース(株)は、合併時までの損益計算書について連結の範囲に含めております。</p> <p>軽貨急配マーケットサービス(株)は、平成18年4月28日に全株式を取得し、子会社となったため、平成18年5月1日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)プラスサービスは、軽貨エクスプレス(株)の100%子会社であります。</p> <p>軽貨ロジスティクス(株)及び軽貨急配事業協同組合については、当社が意思決定機関を実質的に支配していることから連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 軽貨急配(株) 軽貨急配シーエス(株) 軽貨ファイナンス・リース(株) 軽貨エクスプレス(株) 軽貨急配事業協同組合</p> <p>なお、当社は平成19年4月2日を分割期日として、資産、負債、権利義務及び契約上の地位(全従業員との雇用契約を含む)のすべてを、新たに設立した軽貨急配(株)に承継させ、商号をトラステックスホールディングス(株)に変更しております。</p> <p>また、軽貨ロジスティクス(株)は、平成19年7月1日の代表者変更により当社の支配力がおよばなくなったため、変更時までの損益計算書について連結の範囲に含めております。</p> <p>軽貨急配マーケットサービス(株)は、平成19年9月3日に売却したため、売却時までの損益計算書について連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)プラスサービスは平成20年1月31日に清算したため清算時までの損益計算書について連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ラックは平成20年2月27日に清算したため清算時までの損益計算書について連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費及び株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。ただし、当社及び連結子会社の一部では平成19年度夏季賞与については支給しないこととなったため、賞与引当金を計上していません。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。ただし、当社及び連結子会社の一部では平成20年度夏季賞与については支給しないこととなったため、賞与引当金を計上していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>当社は平成18年8月25日開催の取締役会において、平成19年6月開催予定の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の役員に対し、当社所定の基準に基づきこれまでの在任期間に係る退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。従いまして、当決議日以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、当連結会計年度末日における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>債務保証損失引当金 保証履行による損失に備えるため、信販会社及び、リース会社の保有する委託事業主に対する割賦債権残高、リース債権残高に対して保証履行の発生率並びに貸倒実績率により将来の保証履行による回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 転リース取引及びリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 転リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会社処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) 収益の計上基準</p> <p>連結会社は割賦販売を行っており、収益の計上基準は、販売基準を採用しておりますが、連結会社が割賦により販売した利息部分の収益については「割賦前受利息」として、繰延べております。</p> <p>なお、実現した割賦利息につきましては、売上高に計上しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によることとしております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度において、資産性が認められなくなったのれんについては、特別損失として一括費用処理しております。	5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は946,762千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 (投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業損失が322,672千円、経常損失が323,688千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が378,110千円減少しております。またこれにより、新規連結に併う利益剰余金の減少が、543,057千円となっております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(転リース物件の売却益)</p> <p>従来、セール・アンド・リースバックによるリース物件を転リースする取引において、リース物件を売却した時点で利益計上しておりましたが、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用となる平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会)の公表を契機とし、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、この会計基準を早期適用して当連結会計年度よりリース物件売却益を繰延処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、過年度のリース物件売却益相当額1,874,306千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失は564,202千円減少し、税金等調整前当期純損失は1,310,103千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(ローン解約負担金)</p> <p>従来、ローン契約の信用保証において、ローン契約者の解約により解約負担金を支払った時点で費用計上しておりましたが、上記転リース物件売却益の会計処理と整合させるために、当連結会計年度より解約に係る負担金を実績率に基づき、見積計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、過年度の解約負担金見積額121,360千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と比べ、営業損失及び経常損失は51,077千円減少し、税金等調整前当期純損失は70,283千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「預り金」は297,148千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>特別利益の「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は1,012千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未収入金」は427,945千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (金融機関に対するもの)</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,206千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>176,286千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>523,554千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>705,047千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>170,618千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>62,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>258,118千円</td> </tr> </table> <p>(上記以外のもの)</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>815,941千円</td> </tr> </table> <p>当社が信販会社に対して行っている注記2の債務保証の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 割賦債務</p> <p>当社委託事業主の下記の信販会社からの割賦債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)クオーク</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本カーソリューションズ(株)</td> <td>42,989千円</td> </tr> <tr> <td>(株)セントラルファイナンス</td> <td>15,289千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アプラス</td> <td>354,496千円</td> </tr> <tr> <td>T & D太陽大同リース(株)</td> <td>1,757千円</td> </tr> <tr> <td>三洋電機クレジット(株)</td> <td>60,657千円</td> </tr> <tr> <td>GEコンシューマー・ファイナンス(株)</td> <td>551千円</td> </tr> <tr> <td>アコム(株)</td> <td>91,486千円</td> </tr> <tr> <td>九州日本信販(株)</td> <td>64,828千円</td> </tr> <tr> <td>新生セールスファイナンス(株)</td> <td>3,192千円</td> </tr> <tr> <td>新洋信販(株)</td> <td>25,438千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>860,688千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>364,180千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>496,507千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <p>当社委託事業主の、クオンタムジャンプジャパン(株)からのリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>クオンタムジャンプジャパン(株)</td> <td>1,676,619千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>30,396千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,646,222千円</td> </tr> </table> <p>なお、クオンタムジャンプジャパン(株)は、平成18年11月1日付で(株)船井財産トータルサポートが商号変更したものであります。</p>	定期預金	5,206千円	建物	176,286千円	土地	523,554千円	計	705,047千円	短期借入金	170,618千円	一年以内返済予定の長期借入金	25,000千円	長期借入金	62,500千円	計	258,118千円	差入保証金	815,941千円	(株)クオーク	200,000千円	日本カーソリューションズ(株)	42,989千円	(株)セントラルファイナンス	15,289千円	(株)アプラス	354,496千円	T & D太陽大同リース(株)	1,757千円	三洋電機クレジット(株)	60,657千円	GEコンシューマー・ファイナンス(株)	551千円	アコム(株)	91,486千円	九州日本信販(株)	64,828千円	新生セールスファイナンス(株)	3,192千円	新洋信販(株)	25,438千円	計	860,688千円	債務保証損失引当金	364,180千円	差引額	496,507千円	クオンタムジャンプジャパン(株)	1,676,619千円	債務保証損失引当金	30,396千円	差引額	1,646,222千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (金融機関に対するもの)</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>166,171千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>521,067千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>687,238千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>197,513千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247,513千円</td> </tr> </table> <p>(上記以外のもの)</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>555,231千円</td> </tr> </table> <p>当社が信販会社に対して行っている注記2の債務保証の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 割賦債務</p> <p>当社委託事業主の下記の信販会社からの割賦債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)クオーク</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本カーソリューションズ(株)</td> <td>19,706千円</td> </tr> <tr> <td>(株)セントラルファイナンス</td> <td>2,057千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アプラス</td> <td>239,496千円</td> </tr> <tr> <td>三洋電機クレジット(株)</td> <td>60,657千円</td> </tr> <tr> <td>GEコンシューマー・ファイナンス(株)</td> <td>551千円</td> </tr> <tr> <td>アフレッシュクレジット(株)</td> <td>36,486千円</td> </tr> <tr> <td>九州日本信販(株)</td> <td>66,868千円</td> </tr> <tr> <td>新生セールスファイナンス(株)</td> <td>3,192千円</td> </tr> <tr> <td>新洋信販(株)</td> <td>25,438千円</td> </tr> <tr> <td>(株)クレディア</td> <td>72,075千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>576,530千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>155,064千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>421,466千円</td> </tr> </table> <p>なお、アフレッシュクレジット(株)は平成19年4月1日付でアコム(株)が信販事業を子会社であるジェイシーケイクレジット(株)に承継し、同時にアフレッシュクレジット(株)に商号変更したものであります。</p> <p>(2) リース債務</p> <p>当社委託事業主の、クオンタムジャンプジャパン(株)からのリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>クオンタムジャンプジャパン(株)</td> <td>2,120,040千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>62,609千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,057,430千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他債権流動化による売掛金譲渡高 1,400,000千円</p>	建物	166,171千円	土地	521,067千円	計	687,238千円	短期借入金	197,513千円	一年以内返済予定の長期借入金	25,000千円	長期借入金	25,000千円	計	247,513千円	差入保証金	555,231千円	(株)クオーク	50,000千円	日本カーソリューションズ(株)	19,706千円	(株)セントラルファイナンス	2,057千円	(株)アプラス	239,496千円	三洋電機クレジット(株)	60,657千円	GEコンシューマー・ファイナンス(株)	551千円	アフレッシュクレジット(株)	36,486千円	九州日本信販(株)	66,868千円	新生セールスファイナンス(株)	3,192千円	新洋信販(株)	25,438千円	(株)クレディア	72,075千円	計	576,530千円	債務保証損失引当金	155,064千円	差引額	421,466千円	クオンタムジャンプジャパン(株)	2,120,040千円	債務保証損失引当金	62,609千円	差引額	2,057,430千円
定期預金	5,206千円																																																																																																						
建物	176,286千円																																																																																																						
土地	523,554千円																																																																																																						
計	705,047千円																																																																																																						
短期借入金	170,618千円																																																																																																						
一年以内返済予定の長期借入金	25,000千円																																																																																																						
長期借入金	62,500千円																																																																																																						
計	258,118千円																																																																																																						
差入保証金	815,941千円																																																																																																						
(株)クオーク	200,000千円																																																																																																						
日本カーソリューションズ(株)	42,989千円																																																																																																						
(株)セントラルファイナンス	15,289千円																																																																																																						
(株)アプラス	354,496千円																																																																																																						
T & D太陽大同リース(株)	1,757千円																																																																																																						
三洋電機クレジット(株)	60,657千円																																																																																																						
GEコンシューマー・ファイナンス(株)	551千円																																																																																																						
アコム(株)	91,486千円																																																																																																						
九州日本信販(株)	64,828千円																																																																																																						
新生セールスファイナンス(株)	3,192千円																																																																																																						
新洋信販(株)	25,438千円																																																																																																						
計	860,688千円																																																																																																						
債務保証損失引当金	364,180千円																																																																																																						
差引額	496,507千円																																																																																																						
クオンタムジャンプジャパン(株)	1,676,619千円																																																																																																						
債務保証損失引当金	30,396千円																																																																																																						
差引額	1,646,222千円																																																																																																						
建物	166,171千円																																																																																																						
土地	521,067千円																																																																																																						
計	687,238千円																																																																																																						
短期借入金	197,513千円																																																																																																						
一年以内返済予定の長期借入金	25,000千円																																																																																																						
長期借入金	25,000千円																																																																																																						
計	247,513千円																																																																																																						
差入保証金	555,231千円																																																																																																						
(株)クオーク	50,000千円																																																																																																						
日本カーソリューションズ(株)	19,706千円																																																																																																						
(株)セントラルファイナンス	2,057千円																																																																																																						
(株)アプラス	239,496千円																																																																																																						
三洋電機クレジット(株)	60,657千円																																																																																																						
GEコンシューマー・ファイナンス(株)	551千円																																																																																																						
アフレッシュクレジット(株)	36,486千円																																																																																																						
九州日本信販(株)	66,868千円																																																																																																						
新生セールスファイナンス(株)	3,192千円																																																																																																						
新洋信販(株)	25,438千円																																																																																																						
(株)クレディア	72,075千円																																																																																																						
計	576,530千円																																																																																																						
債務保証損失引当金	155,064千円																																																																																																						
差引額	421,466千円																																																																																																						
クオンタムジャンプジャパン(株)	2,120,040千円																																																																																																						
債務保証損失引当金	62,609千円																																																																																																						
差引額	2,057,430千円																																																																																																						

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																						
<p>3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,150,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">149,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">149,081千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、「継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、当連結会計年度において、コミットメントライン設定契約等に付されている財務制限条項等に抵触することになりました。詳細については同注記に記載していることから、ここでの注記は省略しております。</p>	当座貸越極度額及び	2,300,000千円	貸出コミットメントの総額	2,150,918千円	借入実行残高	149,081千円	差引額	149,081千円	<p>3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">854,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,445,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,445,606千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、「継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、当連結会計年度において、コミットメントライン設定契約等に付されている財務制限条項等に抵触することになりました。詳細については同注記に記載していることから、ここでの注記は省略しております。</p> <p>4 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,336,609千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,610,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,726,193千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	2,300,000千円	貸出コミットメントの総額	854,393千円	借入実行残高	1,445,606千円	差引額	1,445,606千円	流動資産	3,336,609千円	流動負債	1,610,415千円	固定負債	1,726,193千円
当座貸越極度額及び	2,300,000千円																						
貸出コミットメントの総額	2,150,918千円																						
借入実行残高	149,081千円																						
差引額	149,081千円																						
当座貸越極度額及び	2,300,000千円																						
貸出コミットメントの総額	854,393千円																						
借入実行残高	1,445,606千円																						
差引額	1,445,606千円																						
流動資産	3,336,609千円																						
流動負債	1,610,415千円																						
固定負債	1,726,193千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 22,057千円		1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 97,285千円	
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 654千円		2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,781千円 建物及び建物附属設備 12,978千円 土地 1,268千円	
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,326千円		3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,278千円 建物及び構築物 75千円	
4 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		4 減損損失	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
		のれん	907,676
連結子会社を単位とする資産グループにかかる「のれん」について、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額がないものとして評価し、当該減少額を減損損失(のれんの償却額)として特別損失に計上いたしました。			
5		5 関係会社整理損は、軽貨急配マーケットサービス(株)、軽貨エクスプレス(株)、(株)プラスパサービス、(株)ラックの整理による損失であり内訳は下記のとおりであります。 固定資産除却損 151,530千円 固定資産売却損 9,686千円 債権整理額 144,475千円 リース契約解約損等 22,485千円 固定資産売却益 27,393千円 債務整理額 174,518千円 合計 126,265千円	
6		6 事業整理損は、軽貨急配(株)、軽貨急配シーエス(株)の事業整理による損失であり内訳は下記のとおりであります。 事務所等閉鎖費用 153,653千円 車輛リース料等 71,045千円 債権整理額 265,480千円 リース契約解約損 71,115千円 債務整理額 270,300千円 合計 290,995千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,901,472	190,953,150		267,854,622
第 種種類株式(株)		100,000	100,000	
第 種種類株式(株)		200,000	200,000	
第 種種類株式(株)		100,000		100,000
合計(株)	76,901,472	191,353,150	300,000	267,954,622

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第 種株式からの転換による増加 15,638,735株

第 種株式からの転換による増加 69,891,516株

第 種株式からの転換による増加 38,947,365株

第二回無担保転換社債型取得条項付新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 2,347,417株

第三回無担保転換社債型取得条項付新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 17,369,368株

第五回及び第六回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 46,758,749株

第 種種類株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第 種種類株式の発行による増加 100,000株

第 種種類株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三回無担保転換社債型取得条項付新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 200,000株

第 種種類株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

第四回無担保転換社債型取得条項付新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 100,000株

第 種種類株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第 種種類株式の消却による減少 100,000株

第 種種類株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第 種種類株式の消却による減少 200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	617,652	2,050		619,702
第 種種類株式(株)		100,000	100,000	
第 種種類株式(株)		200,000	200,000	
第 種種類株式(株)		75,000		75,000
計	617,652	377,050	300,000	694,702

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,050株

第 種種類株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

第 種種類株式の取得請求権の行使による増加 100,000株

第 種種類株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

第 種種類株式の取得請求権の行使による増加 200,000株

第 種種類株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

第 種種類株式の取得請求権の行使による増加 75,000株

第 種種類株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

第 種種類株式の消却による減少 100,000株

第 種種類株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

第 種種類株式の消却による減少 200,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	2,500,000		50,000	2,450,000	
合計			2,500,000		50,000	2,450,000	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	343,277	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	267,854,622	61,253,552	241,069,160	88,039,014
第 種種類株式(株)	100,000			100,000
合計(株)	267,954,622	61,253,552	241,069,160	88,139,014

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第7回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 1,230,012株

第三者割当増資の新株発行による増加 60,023,540株

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

10株を1株に株式を併合したことによる減少 241,069,160株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	619,702	12	557,728	61,986
第 種種類株式(株)	75,000			75,000
計	694,702	12	557,728	136,986

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 12株

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

10株を1株に株式を併合したことによる減少 557,728株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					9,194	
合計						9,194	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,838,982千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">315,121千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,523,860千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>軽貨エクスプレス㈱ (平成18年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">760,277千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">353,778千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">673,077千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,284,573千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">352,551千円</td> </tr> <tr> <td>軽貨エクスプレス㈱の株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,008千円</td> </tr> <tr> <td>軽貨エクスプレス㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,373千円</td> </tr> <tr> <td>差引：軽貨エクスプレス㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,365千円</td> </tr> </table> <p>㈱直方ショッピングサービス (平成18年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">274,495千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">59,569千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">130,206千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">219,736千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">114,535千円</td> </tr> <tr> <td>㈱直方ショッピングサービスの株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱直方ショッピングサービスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,952千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱直方ショッピングサービス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,047千円</td> </tr> </table> <p>軽貨急配マーケットサービス㈱ (平成18年5月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">176,552千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">131,664千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">329,353千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">388,640千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">178,930千円</td> </tr> <tr> <td>軽貨急配マーケットサービス㈱の株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>軽貨急配マーケットサービス㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,132千円</td> </tr> <tr> <td>差引：軽貨急配マーケットサービス㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,867千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p>	現金及び預金勘定	1,838,982千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	315,121千円	現金及び現金同等物	1,523,860千円	流動資産	760,277千円	固定資産	353,778千円	のれん	673,077千円	流動負債	1,284,573千円	固定負債	352,551千円	軽貨エクスプレス㈱の株式取得価額	150,008千円	軽貨エクスプレス㈱の現金及び現金同等物	152,373千円	差引：軽貨エクスプレス㈱取得のための支出	2,365千円	流動資産	274,495千円	固定資産	59,569千円	のれん	130,206千円	流動負債	219,736千円	固定負債	114,535千円	㈱直方ショッピングサービスの株式取得価額	130,000千円	㈱直方ショッピングサービスの現金及び現金同等物	57,952千円	差引：㈱直方ショッピングサービス取得のための支出	72,047千円	流動資産	176,552千円	固定資産	131,664千円	のれん	329,353千円	流動負債	388,640千円	固定負債	178,930千円	軽貨急配マーケットサービス㈱の株式取得価額	70,000千円	軽貨急配マーケットサービス㈱の現金及び現金同等物	8,132千円	差引：軽貨急配マーケットサービス㈱取得のための支出	61,867千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,226,586千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">926,586千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 軽貨急配マーケットサービス㈱ (平成19年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">313,257千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">92,399千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,657千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">369,521千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">369,581千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,226,586千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	現金及び現金同等物	926,586千円	流動資産	313,257千円	固定資産	92,399千円	資産合計	405,657千円	流動負債	369,521千円	固定負債	60千円	負債合計	369,581千円
現金及び預金勘定	1,838,982千円																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	315,121千円																																																																								
現金及び現金同等物	1,523,860千円																																																																								
流動資産	760,277千円																																																																								
固定資産	353,778千円																																																																								
のれん	673,077千円																																																																								
流動負債	1,284,573千円																																																																								
固定負債	352,551千円																																																																								
軽貨エクスプレス㈱の株式取得価額	150,008千円																																																																								
軽貨エクスプレス㈱の現金及び現金同等物	152,373千円																																																																								
差引：軽貨エクスプレス㈱取得のための支出	2,365千円																																																																								
流動資産	274,495千円																																																																								
固定資産	59,569千円																																																																								
のれん	130,206千円																																																																								
流動負債	219,736千円																																																																								
固定負債	114,535千円																																																																								
㈱直方ショッピングサービスの株式取得価額	130,000千円																																																																								
㈱直方ショッピングサービスの現金及び現金同等物	57,952千円																																																																								
差引：㈱直方ショッピングサービス取得のための支出	72,047千円																																																																								
流動資産	176,552千円																																																																								
固定資産	131,664千円																																																																								
のれん	329,353千円																																																																								
流動負債	388,640千円																																																																								
固定負債	178,930千円																																																																								
軽貨急配マーケットサービス㈱の株式取得価額	70,000千円																																																																								
軽貨急配マーケットサービス㈱の現金及び現金同等物	8,132千円																																																																								
差引：軽貨急配マーケットサービス㈱取得のための支出	61,867千円																																																																								
現金及び預金勘定	1,226,586千円																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円																																																																								
現金及び現金同等物	926,586千円																																																																								
流動資産	313,257千円																																																																								
固定資産	92,399千円																																																																								
資産合計	405,657千円																																																																								
流動負債	369,521千円																																																																								
固定負債	60千円																																																																								
負債合計	369,581千円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
4 重要な非資金取引の内容		4 重要な非資金取引の内容	
新株予約権の行使による 資本金増加額	2,450,341千円	新株予約権の行使による 資本金増加額	50,430千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	2,409,658千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	49,569千円
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	4,860,000千円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	100,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																														
<p>1 転リース取引に係るファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">894,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,849,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,743,578千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,105,970千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,164,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,485,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,649,154千円</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,217,962千円</td> </tr> </table> <p>2 転リース取引以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,893,408</td> <td style="text-align: right;">2,498,400</td> <td style="text-align: right;">1,395,007</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">31,892</td> <td style="text-align: right;">20,711</td> <td style="text-align: right;">11,181</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,572</td> <td style="text-align: right;">7,319</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,932,872</td> <td style="text-align: right;">2,526,430</td> <td style="text-align: right;">1,406,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">819,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">936,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755,212千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,034,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">745,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80,376千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	894,107千円	1年超	1,849,471千円	合計	2,743,578千円	支払リース料	1,105,970千円	1年以内	1,164,039千円	1年超	2,485,115千円	合計	3,649,154千円	受取リース料	1,217,962千円		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,893,408	2,498,400	1,395,007	有形固定資産「その他」	31,892	20,711	11,181	無形固定資産	7,572	7,319	252	合計	3,932,872	2,526,430	1,406,441	1年以内	819,131千円	1年超	936,081千円	合計	1,755,212千円	支払リース料	1,034,243千円	減価償却費相当額	745,531千円	支払利息相当額	80,376千円	<p>1 転リース取引に係るファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>リース料債権部分については3,336,609千円、受取利息相当額については247,478千円であります。見積残存価格部分については転リース取引に係わるものであるため該当ありません。</p> <p>なお当社は、リース投資資産を利息相当額控除前の金額で計上しているため、リース料債権部分とリース投資資産は同額であります。</p> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 2年以内 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,610,415</td> <td style="text-align: right;">1,145,360</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2年超 3年以内 (千円)</td> <td style="text-align: center;">3年超 4年以内 (千円)</td> <td style="text-align: center;">4年超 5年以内 (千円)</td> <td style="text-align: center;">5年超 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">486,280</td> <td style="text-align: right;">78,250</td> <td style="text-align: right;">16,302</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 転リース取引以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p>		1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	リース投資資産	1,610,415	1,145,360	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	486,280	78,250	16,302	
1年以内	894,107千円																																																														
1年超	1,849,471千円																																																														
合計	2,743,578千円																																																														
支払リース料	1,105,970千円																																																														
1年以内	1,164,039千円																																																														
1年超	2,485,115千円																																																														
合計	3,649,154千円																																																														
受取リース料	1,217,962千円																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	3,893,408	2,498,400	1,395,007																																																												
有形固定資産「その他」	31,892	20,711	11,181																																																												
無形固定資産	7,572	7,319	252																																																												
合計	3,932,872	2,526,430	1,406,441																																																												
1年以内	819,131千円																																																														
1年超	936,081千円																																																														
合計	1,755,212千円																																																														
支払リース料	1,034,243千円																																																														
減価償却費相当額	745,531千円																																																														
支払利息相当額	80,376千円																																																														
	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)																																																													
リース投資資産	1,610,415	1,145,360																																																													
2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)																																																												
486,280	78,250	16,302																																																													
前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																														

3 オペレーティング・リース取引 未経過リース料		3 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年以内	27,434千円	1年以内	4,957千円
1年超	36,598千円	1年超	10,327千円
合計	64,033千円	合計	15,284千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
704,450	13,001	8,476

3 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 連結会社は借入金の金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。なお、当該金利スワップ取引についてはヘッジ会計を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結会社の利用するデリバティブ取引は、現在ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 連結会社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 連結会社のデリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。経理部では取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、さらに経理部長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をしております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	取引の種類	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	65,000		63	63

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 連結会社は借入金の金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。 なお、当該金利スワップ取引についてはヘッジ会計を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結会社の利用するデリバティブ取引は、現在ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 連結会社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 連結会社のデリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。経理部では取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、さらに経理部長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をしております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項(平成20年3月31日現在)

連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 退職給付制度の概要</p> <p>連結会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">302,238千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">220,536千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,702千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,575千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,575千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	302,238千円	年金資産残高	220,536千円	退職給付引当金	81,702千円	勤務費用	36,575千円	退職給付費用合計	36,575千円	<p>1 退職給付制度の概要</p> <p>連結会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">283,283千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">220,536千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,746千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,626千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53,626千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	283,283千円	年金資産残高	220,536千円	退職給付引当金	62,746千円	勤務費用	53,626千円	退職給付費用合計	53,626千円
退職給付債務	302,238千円																				
年金資産残高	220,536千円																				
退職給付引当金	81,702千円																				
勤務費用	36,575千円																				
退職給付費用合計	36,575千円																				
退職給付債務	283,283千円																				
年金資産残高	220,536千円																				
退職給付引当金	62,746千円																				
勤務費用	53,626千円																				
退職給付費用合計	53,626千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社常勤監査役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,500,000株
付与日	平成17年12月26日
権利確定条件	権利者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子法人等の取締役、執行役員または監査役であることを要します。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年12月26日 至 平成20年12月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	2,500,000
権利確定	
権利行使	
失効	50,000
未行使残	2,450,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	213
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)	

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 9,194千円

2. ストック・オプションの内容及び規模

	平成17年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 名 当社常勤監査役 1名	当社取締役 2名 当社グループ執行役員 6名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 2,500,000株	普通株式 4,000,000株
付与日	平成17年12月26日	平成19年9月10日
権利確定条件	権利者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社等の取締役、執行役員または監査役であることを要します。	権利者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社等の取締役、執行役員または監査役であることを要します。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年12月26日 平成20年12月25日	平成22年9月11日 平成27年9月10日
権利行使価格(円)	213円	85円
付与日における公正な評価単価(円)		18円

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		4,000,000
失効		400,000
権利確定		
未確定残		3,600,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	2,450,000	
権利確定		
権利行使		
失効	2,230,000	
未行使残	220,000	

3.ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 58.6%

平成14年3月4日から平成19年9月3日の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 5年6ヶ月

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 0.00%

平成19年3月期の配当実績(0円・年額)を用いております。

無リスク利率 1.12%

予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成19年9月10日時点での複利利回りをを用いて算出しております。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">936千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,444千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,724千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,682千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,042千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">140,458千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,231,561千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,252千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">160,593千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,650,335千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,333千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,253,534千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,252,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	賞与引当金	936千円	未払事業税	13,444千円	その他	1,343千円	繰延税金資産(流動)小計	15,724千円	評価性引当額	13,682千円	繰延税金資産(流動)合計	2,042千円	役員退職慰労引当金	140,458千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,231,561千円	退職給付引当金	33,252千円	債務保証損失引当金	160,593千円	税務上の繰越欠損金	6,650,335千円	その他	37,333千円	繰延税金資産(固定)小計	8,253,534千円	評価性引当額	8,252,360千円	繰延税金資産(固定)合計	1,174千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,197千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,541千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,738千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18,738千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,124,374千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,537千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">88,593千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,223,699千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,462,205千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,462,205千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	賞与引当金	2,197千円	未払事業税	16,541千円	その他	千円	繰延税金資産(流動)小計	18,738千円	評価性引当額	18,738千円	繰延税金資産(流動)合計	千円	役員退職慰労引当金	千円	貸倒引当金	1,124,374千円	退職給付引当金	25,537千円	債務保証損失引当金	88,593千円	税務上の繰越欠損金	10,223,699千円	その他	千円	繰延税金資産(固定)小計	11,462,205千円	評価性引当額	11,462,205千円	繰延税金資産(固定)合計	千円
賞与引当金	936千円																																																												
未払事業税	13,444千円																																																												
その他	1,343千円																																																												
繰延税金資産(流動)小計	15,724千円																																																												
評価性引当額	13,682千円																																																												
繰延税金資産(流動)合計	2,042千円																																																												
役員退職慰労引当金	140,458千円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	1,231,561千円																																																												
退職給付引当金	33,252千円																																																												
債務保証損失引当金	160,593千円																																																												
税務上の繰越欠損金	6,650,335千円																																																												
その他	37,333千円																																																												
繰延税金資産(固定)小計	8,253,534千円																																																												
評価性引当額	8,252,360千円																																																												
繰延税金資産(固定)合計	1,174千円																																																												
賞与引当金	2,197千円																																																												
未払事業税	16,541千円																																																												
その他	千円																																																												
繰延税金資産(流動)小計	18,738千円																																																												
評価性引当額	18,738千円																																																												
繰延税金資産(流動)合計	千円																																																												
役員退職慰労引当金	千円																																																												
貸倒引当金	1,124,374千円																																																												
退職給付引当金	25,537千円																																																												
債務保証損失引当金	88,593千円																																																												
税務上の繰越欠損金	10,223,699千円																																																												
その他	千円																																																												
繰延税金資産(固定)小計	11,462,205千円																																																												
評価性引当額	11,462,205千円																																																												
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	運送事業 (千円)	開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,783,324	5,775,798	43,559,122		43,559,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		37,202	37,202	(37,202)	
計	37,783,324	5,813,000	43,596,325	(37,202)	43,559,122
営業費用	35,880,081	6,347,549	42,227,631	1,955,314	44,182,945
営業利益又は 営業損失()	1,903,242	534,548	1,368,693	(1,992,517)	623,823
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,617,563	5,810,457	10,428,021	1,664,192	12,092,214
減価償却費	182,991	6,243	189,235	63,907	253,142
減損損失	907,676		907,676		907,676
資本的支出	164,377	41,687	206,064	174,940	381,005

(注) 1 事業区分の方法

事業は、貨物運送受託に関連する事業としての運送事業と、貨物運送受託業務の遂行のために開発した委託事業主等に対する貨物軽自動車の販売及び当社仕様の貨物軽自動車用架装ボディの販売に関連する事業としての開発事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な商製品の名称

事業区分 (業務)	品目	内容
運送事業 (貨物運送受託業務)	貨物運送収入	貨物軽自動車運送業務及び当該附帯業務の受託
	その他営業収入	上記業務に付随して発生する貨物事故対策分担金、業務開拓分担金、貨物等の保管、保管附帯収入、経営届申請費用、売上保証分担金及びファクタリング収入等
開発事業 (委託事業主開発業務等)	商品売上高	委託事業主(オーナー・オペレーター)及び委託事業会社(サブ・コントラクター)に対する当社仕様の貨物軽自動車及び附属品の販売収入
	その他営業収入	上記業務に付随して発生する加盟店手数料、リース料収入等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,034,846千円であり、その主なものは当社の管理部門に係わる費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,820,438千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、開発事業において308,874千円減少、営業利益が322,672千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	運送事業 (千円)	開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,741,891	1,671,085	29,412,977		29,412,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,838	(8,139)	38,698	(38,698)	
計	27,788,729	1,662,945	29,451,675	(38,698)	29,412,977
営業費用	25,241,532	3,139,413	28,380,946	910,360	29,291,307
営業利益又は 営業損失()	2,547,197	1,476,468	1,070,729	(949,059)	121,670
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	2,690,822	6,566,459	9,257,281	2,036,054	11,293,335
減価償却費	92,537	4,478	97,016	69,983	166,999
資本的支出	159,106		159,106	109,169	268,275

(注) 1 事業区分の方法

事業は、貨物運送受託に関連する事業としての運送事業と、貨物運送受託業務の遂行のために開発した委託事業主等に対する貨物軽自動車の販売及び当社仕様の貨物軽自動車用架装ボディの販売に関連する事業としての開発事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な商製品の名称

事業区分 (業務)	品目	内容
運送事業 (貨物運送受託業務)	貨物運送収入	貨物軽自動車運送業務及び当該附帯業務の受託
	その他営業収入	上記業務に付随して発生する貨物事故対策分担金、業務開拓分担金、貨物等の保管、保管附帯収入、経営届申請費用、売上保証分担金及びファクタリング収入等
開発事業 (委託事業主開発業務等)	商品売上高	委託事業主(オーナー・オペレーター)及び委託事業会社(サブ・コントラクター)に対する当社仕様の貨物軽自動車及び附属品の販売収入
	その他営業収入	上記業務に付随して発生する加盟店手数料、リース料収入等

(注) 業務開拓分担金は、平成19年6月をもちまして廃止しております。

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,057,600千円であり、その主なものは当社の管理部門に係わる費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,045,269千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から転リース物件売却益を繰延処理する方法に変更いたしております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の開発事業の営業費用及び営業損失が564,202千円減少しております。
ローン契約の信用保証において、当連結会計年度から解約に係わる負担金を実績率に基づき見積もり計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の開発事業において営業費用及び営業損失が51,077千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>当社グループは、運送事業の強化及びフォワーディング事業の展開のため(株)プラスパ、(株)プラスパの100%子会社であります(株)プラスパサービス及び東京野崎運輸(株)、また、ファクタリング事業及び与信強化のため(株)直方ショッピングサービスの株式の取得を行いました。</p> <p>(1)(株)プラスパ</p> <table border="0"> <tr> <td>被取得企業の名称</td> <td>(株)プラスパ</td> </tr> <tr> <td>企業結合の日</td> <td>平成18年4月1日</td> </tr> <tr> <td>企業結合の法的形式</td> <td>株式の取得</td> </tr> <tr> <td>結合後の企業の名称</td> <td>軽貨エクスプレス(株)</td> </tr> <tr> <td>取得した議決権比率</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間</td> <td>平成18年4月1日から平成19年3月31日まで</td> </tr> <tr> <td>被取得企業の取得原価</td> <td>150,008千円</td> </tr> <tr> <td>企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債(資産の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>760,277千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>353,778千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,114,056千円</td> </tr> <tr> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,284,573千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>352,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,637,125千円</td> </tr> </table>	被取得企業の名称	(株)プラスパ	企業結合の日	平成18年4月1日	企業結合の法的形式	株式の取得	結合後の企業の名称	軽貨エクスプレス(株)	取得した議決権比率	100%	連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	被取得企業の取得原価	150,008千円	企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債(資産の部)		流動資産	760,277千円	固定資産	353,778千円	合計	1,114,056千円	(負債の部)		流動負債	1,284,573千円	固定負債	352,551千円	合計	1,637,125千円	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社は、事業と経営の分離を行い、機動的かつ柔軟な経営判断を図るため、当社の運送事業及び開発事業を新たに設立した軽貨急配株式会社に新設分割しました。</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>貨物軽自動車による運送業務を委託事業主に委託する運送事業及び運送事業を開業しようと希望する委託事業主に対して貨物軽自動車等を販売及びリースする開発事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を分割会社とし、新設した軽貨急配株式会社を承継会社とする新設分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>軽貨急配株式会社</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本取引は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。</p> <p>3. 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>資産12,294,493千円及び負債12,367,862千円を軽貨急配株式会社に承継させ、同社の普通株式200,000株の割当を受けております。</p>
被取得企業の名称	(株)プラスパ																														
企業結合の日	平成18年4月1日																														
企業結合の法的形式	株式の取得																														
結合後の企業の名称	軽貨エクスプレス(株)																														
取得した議決権比率	100%																														
連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで																														
被取得企業の取得原価	150,008千円																														
企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債(資産の部)																															
流動資産	760,277千円																														
固定資産	353,778千円																														
合計	1,114,056千円																														
(負債の部)																															
流動負債	1,284,573千円																														
固定負債	352,551千円																														
合計	1,637,125千円																														

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
<p>発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>1 のれん金額 673,077千円</p> <p>2 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>3 償却方法及び期間 5年間で均等償却</p> <p>(注)1 (株)プラスパサービスは(株)プラスパの100%子会社であり、かつ、金額の重要性がないため(株)プラスパの金額に含めて記載しております。</p> <p>2 上記ののれんについては、実質価額が著しく低下したため、当連結会計年度において一括償却しております。詳細については「(連結損益計算書関係)」に記載しております。</p> <p>(2)東京野崎運輸(株)</p> <p>被取得企業の名称 東京野崎運輸(株)</p> <p>企業結合の日 平成18年 5月1日</p> <p>企業結合の法的形式 株式の取得</p> <p>結合後の企業の名称 軽貨急配マーケットサービス(株)</p> <p>取得した議決権比率 100%</p> <p>連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成18年 5月 1日から平成19年 3月31日まで</p> <p>被取得企業の取得原価 70,000千円</p> <p>企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債</p> <p>(資産の部)</p> <table border="1" data-bbox="175 1131 574 1243"> <tr> <td>流動資産</td> <td>176,552千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>131,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,217千円</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table border="1" data-bbox="175 1310 574 1422"> <tr> <td>流動負債</td> <td>388,640千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>178,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567,570千円</td> </tr> </table> <p>発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>1 のれん金額 329,353千円</p> <p>2 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>3 償却方法及び期間 5年間で均等償却</p> <p>(注) 上記ののれんについては、実質価額が著しく低下したため、当連結会計年度において一括償却しております。詳細については「(連結損益計算書関係)」に記載しております。</p>	流動資産	176,552千円	固定資産	131,664千円	合計	308,217千円	流動負債	388,640千円	固定負債	178,930千円	合計	567,570千円	
流動資産	176,552千円												
固定資産	131,664千円												
合計	308,217千円												
流動負債	388,640千円												
固定負債	178,930千円												
合計	567,570千円												

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(3)株式会社直方ショッピングサービス	
被取得企業の名称	株式会社直方ショッピングサービス
企業結合の日	平成18年 4月 1日
企業結合の法的形式	株式の取得
結合後の企業の名称	軽貨ファイナンス・リース株式会社
取得した議決権比率	100%
連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間	平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで
被取得企業の取得原価	130,000千円
企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債	
(資産の部)	
流動資産	274,495千円
固定資産	59,569千円
合計	334,065千円
(負債の部)	
流動負債	219,736千円
固定負債	114,535千円
合計	334,271千円
発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間	
1 のれん	130,206千円
2 発生原因	企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
3 償却方法及び期間	5年間で均等償却

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	4円48銭	5円99銭
1株当たり当期純損失()	107円31銭	42円36銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円 銭	円 銭
	(注) 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、1株当 たり当期純損失であるため記 載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、1株当 たり当期純損失であるため記 載しておりません。 当社は、平成19年4月1日付で、株 式10株につき1株の割合で株式併合 を行っております。当該株式併合が、 前期首に行われたと仮定した場合の 前連結会計年度における1株当り情 報については、以下のとおりとなっ ております。 1株当たり純資産額 44円78銭 1株当たり当期純損失() 1,073円11銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 円 銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、1株当たり当期 純損失であるため記載しており ません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額	918,593千円	786,450千円
純資産の部の合計額から控除する金額	278,169千円	259,194千円
(うち少数株主持分)	(28,169千円)	(千円)
(うち新株予約権)	(千円)	(9,194千円)
(うち 種種類株式の発行金額)	(250,000千円)	(250,000千円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,196,762千円	527,255千円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	267,234,920株	87,977,028株

- 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失()	14,945,149千円	3,405,535千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純損失()	14,945,149千円	3,405,535千円
普通株式の期中平均株式数	139,269,279株	80,404,520株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	株	株
(うち新株予約権)	(株)	(株)
(うち優先株式)	(株)	(株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>種種類株式 (発行価額 250,000千円) 平成17年6月29日開催の第18期定時株主総会で決議したストックオプションとしての新株予約権。 なお、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 発行済株式」及び「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>種種類株式 (発行価額 250,000千円) 平成17年6月29日開催の第18期定時株主総会で決議したストックオプションとしての新株予約権。 平成19年6月28日開催の第20期定時株主総会で決議したストックオプションとしての新株予約権。 なお、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 発行済株式」及び「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>1 会社分割による持株会社体制移行</p> <p>平成19年2月23日開催の臨時株主総会において承認頂きましたとおり、事業と経営の分離を行い、機動的かつ柔軟な経営判断を図るため、平成19年4月1日を分割期日として、当社は資産、負債、権利義務及び契約上の地位(全従業員との雇用契約を含む)のすべてを、新たに設立した軽貨急配株式会社に承継させております。なお、同日付で当社は商号をトラステックスホールディングス株式会社に変更しております。</p> <p>分割する事業内容 当社の運送事業及び開発事業であり、平成19年3月期の両事業の売上高は35,953,271千円であります。</p> <p>会社分割の形態 当社を分割会社とし、新設する軽貨急配(株)に事業を承継させる分社型分割(共通支配下の取引)であります。</p> <p>承継会社の概要 承継会社である軽貨急配株式会社の設立時の資産及び負債は、それぞれ12,294,493千円及び12,467,862千円であります。同社の従業員数は525名です。</p>											
<p>2 株式併合</p> <p>当社は、平成19年2月23日開催の臨時株主総会において承認頂きましたとおり、発行済株式総数の適正化を図るため、平成19年4月1日、発行済普通株式の全てについて10株を1株に株式併合しております。</p> <p>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,182円81銭</td> <td>1株当たり純資産額 44円78銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 190円12銭</td> <td>1株当たり当期純損失 1,073円11銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 164円08銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円 銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	1株当たり純資産額 1,182円81銭	1株当たり純資産額 44円78銭	1株当たり当期純利益 190円12銭	1株当たり当期純損失 1,073円11銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 164円08銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円 銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
1株当たり純資産額 1,182円81銭	1株当たり純資産額 44円78銭										
1株当たり当期純利益 190円12銭	1株当たり当期純損失 1,073円11銭										
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 164円08銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円 銭										
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。										
<p>3 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <p>当社が平成19年3月19日に発行いたしました第7回無担保転換社債型新株予約権付社債100,000千円に関しまして、下記のとおり平成19年4月11日をもって普通株式への転換が全額完了いたしました。</p> <p>転換日 平成19年4月9日 及び平成19年4月11日</p> <p>行使額面総額 100,000千円</p> <p>転換により増加した普通株式数 新株発行1,230,000株 買取12株</p> <p>転換価額 81.3円</p> <p>資本金増加額 50,430千円</p> <p>資本準備金増加額 49,569千円</p>											

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 第三者割当の方法による新株式発行</p> <p>当社は平成19年4月27日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株式発行を決議し、平成19年5月17日に払込手続きが完了いたしました。</p> <p>発行株式数 普通株式60,023,540株</p> <p>割当先及び株式数 CLSAサンライズ・キャピタルLP 60,000,000株</p> <p>谷中譲 11,770株</p> <p>小西徹也 11,770株</p> <p>発行価額の総額 5,102,000千円 (1株につき金85円)</p> <p>資本金増加額 2,551,000千円</p> <p>資本準備金増加額 2,551,000千円</p> <p>新株式継続所有等の 取り決めに関する 事項 当社は割当先に対し割当新株式を発行日から2年以内に譲渡する場合はその内容について当社に報告する旨の確約書を入手しております。</p> <p>発行価額の決定方法 当該増資に係わる取締役会決議の前日(平成19年4月26日)の株式会社大阪証券取引所の当社普通株式終値(91円)を参考として85円(ディスカウント率6.59%)といたしました。</p> <p>増資による差引手取額5,092,000千円については、不採算事業の撤退資金に充当いたしました。</p> <p>第三者割当増資の実施に伴い、CLSAサンライズ・キャピタルLPの所有に係る当社の総株主の議決権に対する割合が69.17%となり、当社の親会社となります。</p> <p>5 資本金及び資本準備金の額の減少</p> <p>平成19年2月23日開催の当社臨時株主総会において承認頂きましたとおり、繰越利益剰余金を填補することにより財務健全性を確保するとともに財務戦略上の機動性を確保するために、平成19年5月2日付で資本金及び資本準備金の額の減少の効力が生じました。これにより、同日付で、資本金及び資本準備金はそれぞれ、5,815,640千円、6,735,765千円減少しております。なお、資本金の額の減少は無償減資であり、発行済株式数は減少しておりません。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>6 子会社の事業の休止</p> <p>連結子会社である軽貨急配エクスプレス㈱は、平成19年6月16日開催の取締役会において、事業全部の休止を決議いたしました。同社は、普通・大型トラックを中心に運送事業を行ってまいりましたが、今後の経営戦略として、当社の原点である軽運送事業を強化するため、同事業に経営資源を集中・特化することになり、不採算事業の完全撤廃を図るため、同社の全事業を休止することといたしました。</p> <p>当該子会社の名称、事業内容、持分比率</p> <p>名称 軽貨エクスプレス㈱</p> <p>事業内容 貨物利用運送事業、 貨物自動車運送事業</p> <p>持分比率 100%</p> <p>事業休止の時期</p> <p>平成19年6月下旬 全事業休止予定</p> <p>事業休止後、当社の支援のもと債権債務を整理し、同社の取締役会で解散を決議する予定であります。</p> <p>子会社の状況、負債総額</p> <p>所在地 埼玉県草加市青柳6丁目44番10号</p> <p>代表者 西原 克敏</p> <p>設立年月日 平成7年1月26日</p> <p>資本金 17,000千円</p> <p>負債総額 1,257,957千円 (平成19年3月31日現在)</p> <p>当該事象の連結損益に与える影響額</p> <p>事業休止後、解散に伴い特別損失400,000千円の発生を見込んでおります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
軽貨急配株式会社	第2回無担保社債	平成14年 7月25日	30,000 (30,000)	()	0.42	無担保	平成19年 7月25日
軽貨急配株式会社	第3回無担保社債	平成14年 12月26日	100,000 (100,000)	()	0.46	無担保	平成19年 12月26日
軽貨急配株式会社	第4回無担保社債	平成15年 9月25日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.79	無担保	平成20年 9月25日
軽貨急配株式会社	第6回無担保社債	平成16年 3月10日	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	0.57	無担保	平成21年 3月10日
軽貨急配株式会社	第7回無担保社債	平成16年 3月22日	220,000 (110,000)	110,000 (110,000)	0.72	無担保	平成21年 3月19日
軽貨急配株式会社	第8回無担保社債	平成17年 9月30日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.31	無担保	平成24年 9月24日
軽貨急配株式会社	第9回無担保社債	平成18年 3月31日	326,400 (153,600)	172,800 (172,800)	0.36	無担保	平成21年 3月31日
軽貨急配株式会社	第10回無担保社債	平成18年 9月21日	124,950 (50,100)	74,850 (50,100)	0.60	無担保	平成21年 9月10日
軽貨急配株式会社	第7回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成19年 3月19日	100,000 ()	()		無担保	平成24年 3月19日
合計			1,381,350 (663,700)	617,650 (502,900)			

(注) 1 ()内は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
502,900	84,750	30,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,350,918	854,393	2.99	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,612,629	1,036,729	2.29	
1年以内に返済予定のリース債務		1,612,692	5.28	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	952,463	162,500	2.02	平成21年4月 ～22年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,736,194	5.31	
その他の有利子負債				
合計	5,916,010	5,402,509		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、転リース取引に該当しかつ利息相当額控除前の金額で計上しているリース債務に対応する平均利率については記載を行っておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	1,147,760	488,810	80,918	18,704
長期借入金(千円)	162,500			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		764,731		519,820	
2 受取手形		878			
3 売掛金	2	1,592,576			
4 割賦売掛金		1,210,321			
5 商品		21,112			
6 貯蔵品		350			
7 前払費用		345,405		63	
8 繰延税金資産					
9 短期貸付金	2	2,650,097			
10 未収入金	2	470,919		33,770	
11 立替金	2	136,231		14,701	
12 その他		12,336		600	
貸倒引当金		64,247			
流動資産合計		7,140,714	58.1	568,955	34.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	447,307			
減価償却累計額		215,859	231,447		
(2) 構築物		7,581			
減価償却累計額		5,736	1,845		
(3) 車輛運搬具		295,154			
減価償却累計額		232,447	62,707		
(4) 工具器具備品		393,549			
減価償却累計額		303,717	89,831		
(5) 土地	1		416,298		
有形固定資産合計			802,130		6.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			36,339		
(2) 電話加入権			87,574		
無形固定資産合計			123,914		1.0
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式			310,000		
(2) 出資金			20		
(3) 従業員長期貸付金			426		
(4) 関係会社長期貸付金			2,738,826		4,170,000
(5) 長期未収入金	2		1,265,242		
(6) 破産更生債権等			3,064,773		
(7) 長期前払費用			28,473		
(8) 差入保証金	1		1,336,414		5,000
(9) 保険積立金			660		
(10) 劣後信託受益権			250,377		
(11) 長期性預金			550,000		
貸倒引当金			5,317,480		3,110,393
投資その他の資産合計			4,227,734		1,064,606
固定資産合計			5,153,778		1,064,606
資産合計			12,294,493		1,633,561
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	96,941			
2 短期借入金	1	2,180,300			
3 一年以内償還予定の社債		663,700			
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	2,161,750			
5 委託事業主等未払金	2	2,541,785			
6 未払金	2	1,597,609		66,180	
7 未払法人税等		97,666		17,006	
8 未払消費税等		399			
9 未払費用		136,222		8,125	
10 前受金		8,821			
11 預り金		196,564		1,683	
12 前受収益		6,027		4,931	
13 割賦前受利息		400,259			
14 その他		11,191		0	
流動負債合計		10,099,240	82.1	97,927	6.0
固定負債					
1 社債		717,650			
2 長期借入金	1	896,500			
3 退職給付引当金		14,423			
4 役員退職慰労引当金		345,107			
5 債務保証損失引当金		394,577			
6 その他		363			
固定負債合計		2,368,622	19.3		
負債合計		12,467,862	101.4	97,927	6.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,115,747	57.9	3,901,538	238.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,995,658		2,860,462	
資本剰余金合計		6,995,658	56.9	2,860,462	175.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		48,572			
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		700,000		700,000	
繰越利益剰余金		14,900,280		5,935,561	
利益剰余金合計		14,151,707	115.1	5,235,561	320.5
4 自己株式		133,067	1.1		
株主資本合計		173,369	1.4	1,526,439	93.4
新株予約権				9,194	0.6
純資産合計		173,369	1.4	1,535,634	94.0
負債及び純資産合計		12,294,493	100.0	1,633,561	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 貨物運送収入		29,229,189			16,430		
2 商品売上高		3,346,664					
3 その他営業収入		3,377,417	35,953,271	100.0	16,430	16,430	100.0
売上原価							
1 貨物運送原価		23,626,431			11,131		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		22,310					
(2) 当期商品仕入高		2,862,071					
合計		2,884,382					
(3) 期末商品たな卸高		21,112					
商品売上原価		2,863,269	26,489,700	73.7	11,131	11,131	67.8
売上総利益			9,463,571	26.3	5,299	5,299	32.2
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,417,144			8,417		
2 貸倒引当金繰入額		393,305					
3 報酬・給与・手当		3,181,249			125,337		
4 賞与		33,536					
5 退職給付引当金繰入額		36,575			75		
6 役員退職慰労引当金繰入額		17,147					
7 福利厚生費		426,035			7,069		
8 旅費交通費		334,859			1,751		
9 消耗品費		93,913			8,144		
10 賃借料		986,104			300		
11 租税公課		119,656			27,615		
12 減価償却費		104,429					
13 支払手数料		888,646			123,383		
14 その他		867,644	8,900,249	24.7	26,974	329,069	2,002.7
営業利益又は 営業損失()			563,321	1.6		323,770	1,970.5
営業外収益							
1 受取利息	1	52,902			36,087		
2 受取配当金		12,624					
3 損害金収入		9,564					
4 受取手数料		51,356					
5 その他		73,925	200,373	0.5	3,798	39,886	242.7
営業外費用							
1 支払利息		97,968					
2 支払キャンセル料		7,885					
3 支払手数料		644,220			129,544		
4 株式交付費					38,173		
5 その他		111,333	861,408	2.4		167,717	1,020.7
経常損失()			97,713	0.3		451,602	2,748.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,486					
2 投資有価証券売却益		13,000					
3 役員退職慰労引当金 戻入益		9,040	23,526	0.1			
特別損失							
1 固定資産除却損	3	2,936					
2 債権譲渡損失		5,968,392					
3 債務保証損失引当金 繰入額		394,577					
4 貸倒引当金繰入額		5,392,245			3,110,393		
5 貸倒損失		111,473					
6 子会社株式評価損		220,008					
7 その他		62,899	12,152,533	33.8	64,670	3,175,064	19,323.6
税引前当期純損失()			12,226,720	34.0		3,626,666	22,072.1
法人税、住民税 及び事業税		72,606			8,592		
法人税等調整額		2,823,785	2,896,392	8.1	8,592		52.3
当期純損失()			15,123,112	42.1		3,635,259	22,124.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	4,165,405	4,086,000	4,086,000	48,572	700,000	595,909	1,344,481
事業年度中の変動額							
新株の発行 (転換社債型新株予約権付社 債の株式への転換)	2,450,341	2,409,658	2,409,658				
新株の発行 (優先株式の発行)	500,000	500,000	500,000				
剰余金の配当						343,277	343,277
役員賞与						29,800	29,800
当期純損失						15,123,112	15,123,112
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,950,341	2,909,658	2,909,658			15,496,189	15,496,189
平成19年3月31日残高(千円)	7,115,747	6,995,658	6,995,658	48,572	700,000	14,900,280	14,151,707

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	132,956	9,462,931	1,931	1,931	9,460,999
事業年度中の変動額					
新株の発行 (転換社債型新株予約権付社 債の株式への転換)		4,860,000			4,860,000
新株の発行 (優先株式の発行)		1,000,000			1,000,000
剰余金の配当		343,277			343,277
役員賞与		29,800			29,800
当期純損失		15,123,112			15,123,112
自己株式の取得	111	111			111
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,931	1,931	1,931
事業年度中の変動額合計 (千円)	111	9,636,300	1,931	1,931	9,634,369
平成19年3月31日残高(千円)	133,067	173,369			173,369

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	7,115,747	6,995,658	6,995,658	48,572	700,000	14,900,280	14,151,707
事業年度中の変動額							
減資	5,815,640					5,815,640	5,815,640
資本準備金の取崩		6,735,765	6,735,765			6,735,765	6,735,765
利益準備金の取崩				48,572		48,572	
新株の発行 (転換社債型新株予約権付社 債の株式への転換)	50,430	49,569	49,569				
新株の発行 (優先株式の発行)	2,551,000	2,551,000	2,551,000				
当期純損失						3,635,259	3,635,259
自己株式の子会社への 移転による減少							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,214,209	4,135,195	4,135,195	48,572		8,964,719	8,916,146
平成20年3月31日残高(千円)	3,901,538	2,860,462	2,860,462		700,000	5,935,561	5,235,561

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日残高(千円)	133,067	173,369		173,369
事業年度中の変動額				
減資				
資本準備金の取崩				
利益準備金の取崩				
新株の発行 (転換社債型新株予約権付社 債の株式への転換)		100,000		100,000
新株の発行 (優先株式の発行)		5,102,000		5,102,000
当期純損失		3,635,259		3,635,259
自己株式の子会社への 移転による減少	133,067	133,067		133,067
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			9,194	9,194
事業年度中の変動額合計 (千円)	133,067	1,699,809	9,194	1,709,003
平成20年3月31日残高(千円)		1,526,439	9,194	1,535,634

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																							
<p>当社は、当事業年度において15,123,112千円の当期純損失を計上した結果、純資産の部が173,369千円のマイナスとなっております。</p> <p>このような損失を計上した経緯は、以下のとおりであります。</p> <p>長期未収債権および割賦売掛金の債権譲渡契約締結による債権譲渡損失5,968,392千円を計上。 残存する同債権に対して貸倒引当金3,342,065千円を一括計上。 信販会社、リース会社の保有する割賦債権残高、リース債権残高に対して債務保証損失引当金394,577千円を計上。 子会社の株式評価損220,008千円及び債務超過相当額の貸倒引当金2,050,180千円を計上。 繰延税金資産に対する評価性引当金の計上に伴い2,825,111千円の取崩し。</p> <p>当期純損失の計上により、金融機関とのコミットメントライン設定契約書、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書及び金銭消費貸借契約証書の一部に規定されている財務制限条項、借入人の確約条項に抵触することとなりました。</p> <p>財務制限条項、借入人の確約条項の抵触により、2,500,050千円については、本貸付人等から請求があったときは、ただちに返済する必要があります。また、2,062,500千円については、財務制限条項に抵触することが判明した日から30営業日以内に本貸付人等との間で猶予の合意がなされなかった場合で、その後本貸付人等から請求があったときは、直ちに債務を返済する必要があります。</p> <p>平成19年3月31日現在、対象となる契約残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成17年3月31日調印 コミットメントライン 設定契約書</td> <td style="width: 20%;">貸出人4者</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">412,500千円</td> </tr> <tr> <td>平成15年6月30日調印 コミットメントライン 設定契約書</td> <td>貸出人3者</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月26日調印 コミットメントライン 設定契約書</td> <td>貸出人8者</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成15年3月18日調印 コミットメントライン 設定契約書</td> <td>貸出人9者</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成18年3月31日締結 リボルビング・クレ ジット・ファシリティ 契約書</td> <td>貸付人7者</td> <td style="text-align: right;">1,980,300千円</td> </tr> <tr> <td>平成15年9月30日締結 金銭消費貸借契約証書</td> <td>貸付人5者</td> <td style="text-align: right;">297,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成15年3月27日締結 金銭消費貸借契約証書</td> <td>貸付人5者</td> <td style="text-align: right;">222,750千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,562,550千円</td> </tr> </table>	平成17年3月31日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人4者	412,500千円	平成15年6月30日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人3者	300,000千円	平成15年12月26日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人8者	850,000千円	平成15年3月18日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人9者	500,000千円	平成18年3月31日締結 リボルビング・クレ ジット・ファシリティ 契約書	貸付人7者	1,980,300千円	平成15年9月30日締結 金銭消費貸借契約証書	貸付人5者	297,000千円	平成15年3月27日締結 金銭消費貸借契約証書	貸付人5者	222,750千円			4,562,550千円	<p>当社は、当事業年度において3,635,259千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当期純損失の計上により、子会社である軽貨急配(株)で締結している金融機関とのコミットメントライン設定契約書、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書及び金銭消費貸借契約証書の一部に規定されている財務制限条項、借入人の確約条項に抵触することとなりました。</p> <p>当社は軽貨急配(株)の契約において保証を行っております。財務制限条項、借入人の確約条項の抵触により、700,000千円については、本貸付人等から請求があったときは、ただちに返済する必要があります。</p> <p>また、755,880千円については、財務制限条項に抵触することが判明した日から30営業日以内に本貸付人等との間で猶予の合意がなされなかった場合で、その後本貸付人等から請求があったときは、直ちに債務を返済する必要があります。</p> <p>平成20年3月31日現在、対象となる契約残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成17年3月31日調印 コミットメントライン 設定契約書</td> <td style="width: 20%;">貸出人4者</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">275,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月26日調印 コミットメントライン 設定契約書</td> <td>貸出人8者</td> <td style="text-align: right;">425,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成18年3月31日締結 リボルビング・クレ ジット・ファシリティ 契約書</td> <td>貸付人7者</td> <td style="text-align: right;">656,880千円</td> </tr> <tr> <td>平成15年9月30日締結 金銭消費貸借契約証書</td> <td>貸付人5者</td> <td style="text-align: right;">99,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455,880千円</td> </tr> </table> <p>また、当社の今後の事業展開における運転資金等の資金調達において、現在上記のとおり財務制限条項に抵触している契約が存在するため、新たな資金調達の困難性の懸念が存在しております。</p>	平成17年3月31日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人4者	275,000千円	平成15年12月26日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人8者	425,000千円	平成18年3月31日締結 リボルビング・クレ ジット・ファシリティ 契約書	貸付人7者	656,880千円	平成15年9月30日締結 金銭消費貸借契約証書	貸付人5者	99,000千円			1,455,880千円
平成17年3月31日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人4者	412,500千円																																						
平成15年6月30日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人3者	300,000千円																																						
平成15年12月26日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人8者	850,000千円																																						
平成15年3月18日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人9者	500,000千円																																						
平成18年3月31日締結 リボルビング・クレ ジット・ファシリティ 契約書	貸付人7者	1,980,300千円																																						
平成15年9月30日締結 金銭消費貸借契約証書	貸付人5者	297,000千円																																						
平成15年3月27日締結 金銭消費貸借契約証書	貸付人5者	222,750千円																																						
		4,562,550千円																																						
平成17年3月31日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人4者	275,000千円																																						
平成15年12月26日調印 コミットメントライン 設定契約書	貸出人8者	425,000千円																																						
平成18年3月31日締結 リボルビング・クレ ジット・ファシリティ 契約書	貸付人7者	656,880千円																																						
平成15年9月30日締結 金銭消費貸借契約証書	貸付人5者	99,000千円																																						
		1,455,880千円																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>こうした状況から、当社には当事業年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております(「継続企業の前提に関する開示について(日本公認会計士協会監査委員会報告第74号)」参照)。</p> <p>このような状況を解消すべく当社は、前々事業年度から事業構造改革を推進しており、運送事業においては専属型事業への集中、開発事業においては、当社保証のオート・ローンの取組みを一切停止し、長期未収債権問題の解消を図ってきております。当事業年度における上記の一括処理等により、当社の財務内容を改善するとともに、今後は、営業キャッシュ・フローの早期改善を図ってまいります。また、平成19年4月27日開催の取締役会において、CLSAサンライズ・キャピタルLP(以下、CLSA)を割当先、発行価額の総額を5,102,000千円とする第三者割当による普通株式発行を決議し、平成19年5月17日には払込を完了しております。この増資により財務体質の改善・安定が図られ、また、CLSAより社外取締役4名、非常勤監査役1名を迎え入れコーポレートガバナンスの強化、管理部門の整備等により、事業戦略面での強化を図ることとしております。</p> <p>当社は、上記の諸策が計画どおり進展しない場合には、当社の経営に重大な影響を与える可能性がありますので、上記計画を確実に達成するよう役員・社員一丸となって努力しております。また、財務制限条項等に抵触する事実を踏まえた上で、貸出人、貸付人との継続的な取引の確保、維持を前提に交渉を進めており、一定の理解を得、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>こうした状況から、当社には当事業年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております(「継続企業の前提に関する開示について(日本公認会計士協会監査委員会報告第74号)」参照)。</p> <p>このような状況下において、平成19年5月17日にCLSAサンライズ・キャピタルLP等を割当先、発行価額の総額を5,102,000千円とする第三者割当による普通株式の発行を実行いたしました。この増資により財務体質の改善・安定が図られました。</p> <p>また、平成19年5月29日策定の中期経営計画「TRUSTEX2010」に基づき、専属型軽貨物運送事業を柱とした物流アウトソーシング企業への回帰を進めています。</p> <p>まず、不採算部門であった積合せ事業からの撤退を当事業年度において行い、不採算子会社の整理はほぼ完了いたしました。</p> <p>また、当社グループのコア事業である専属型軽貨物運送事業への資源の集中をすすめ、荷主企業、オーナー・オペレーター、当社の共存共栄関係、WIN-WIN-WINの関係構築をはかり、長期的な事業の発展を目指す体制の構築を行ってまいりました。</p> <p>また、取引金融機関には定期的に事業状況等の報告を行っており、いくつかの金融機関と今後の資金調達について協議を行いながら計画の策定をすすめております。</p> <p>当社は、上記の諸策が計画どおり進展しない場合には、当社の経営に重大な影響を与える可能性がありますので、上記計画を確実に達成するよう役員・社員一丸となって努力しております。</p> <p>また、財務制限条項等に抵触する事実、新たな資金調達の困難性を踏まえた上で、貸出人、貸付人との継続的な取引の維持、新たな調達の交渉を進めており、理解と支持がいただけるものと確信しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 (2) 貯蔵品
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 車輛運搬具 4～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用
4 繰延資産の処理方法	社債発行費及び株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (会計方針の変更) 当期より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 前期において営業外費用の「その他」に含めていた「新株発行費」は、当期より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。ただし、平成19年度夏季賞与については支給しないこととなったため、賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 当社は平成18年8月25日開催の取締役会において、平成19年6月開催予定の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の役員に対し、当社所定の基準に基づきこれまでの在任期間に係る退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。従いまして、当決議日以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、当事業年度末日における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 保証履行による損失に備えるため、信販会社及び、リース会社の保有する委託事業主に対する割賦債権残高、リース債権残高に対して保証履行の発生率並びに貸倒実績率により将来の保証履行による回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 債務保証損失引当金</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	
8 収益の計上基準	<p>割賦販売による収益の計上基準は、販売基準を採用しておりますが、割賦により販売した利息部分の収益については、「割賦前受利息」として繰延べております。なお、実現した割賦利息につきましては、売上高に計上しております。</p>	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は173,369千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (金融機関に対するもの)</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">150,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">326,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">476,611千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">87,500千円</td> </tr> </table> <p>(上記以外のもの)</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 815,941千円</p> <p>当社が信販会社に対して行っている注記3(1)の債務保証の担保に供しております。</p> <p>2 区分掲記したもの以外の関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">88,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,649,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">151,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">46,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">381,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">32,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,450,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託事業主未払金</td> <td style="text-align: right;">516,946千円</td> </tr> </table>	建物	150,073千円	土地	326,538千円	計	476,611千円	一年以内返済予定の長期借入金	25,000千円	長期借入金	62,500千円	計	87,500千円	売掛金	88,668千円	短期貸付金	2,649,992千円	未収入金	151,689千円	立替金	46,010千円	長期未収入金	381,824千円	買掛金	32,210千円	未払金	1,450,878千円	委託事業主未払金	516,946千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>2 区分掲記したもの以外の関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">29,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">14,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">44,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託事業主未払金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	売掛金	千円	短期貸付金	千円	未収入金	29,888千円	立替金	14,701千円	長期未収入金	千円	買掛金	千円	未払金	44,646千円	委託事業主未払金	千円
建物	150,073千円																																												
土地	326,538千円																																												
計	476,611千円																																												
一年以内返済予定の長期借入金	25,000千円																																												
長期借入金	62,500千円																																												
計	87,500千円																																												
売掛金	88,668千円																																												
短期貸付金	2,649,992千円																																												
未収入金	151,689千円																																												
立替金	46,010千円																																												
長期未収入金	381,824千円																																												
買掛金	32,210千円																																												
未払金	1,450,878千円																																												
委託事業主未払金	516,946千円																																												
売掛金	千円																																												
短期貸付金	千円																																												
未収入金	29,888千円																																												
立替金	14,701千円																																												
長期未収入金	千円																																												
買掛金	千円																																												
未払金	44,646千円																																												
委託事業主未払金	千円																																												

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 当社委託事業主及び委託事業会社の下記の信販会社からの割賦債務及びリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)クオーク</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>日本カーソリューションズ(株)</td><td style="text-align: right;">42,989千円</td></tr> <tr><td>(株)セントラルファイナンス</td><td style="text-align: right;">15,289千円</td></tr> <tr><td>GEコンシューマー・ファイナンス(株)</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td>(株)アプラス</td><td style="text-align: right;">354,496千円</td></tr> <tr><td>T&D太陽大同リース(株)</td><td style="text-align: right;">1,757千円</td></tr> <tr><td>三洋電機クレジット(株)</td><td style="text-align: right;">60,657千円</td></tr> <tr><td>アコム(株)</td><td style="text-align: right;">91,486千円</td></tr> <tr><td>九州日本信販(株)</td><td style="text-align: right;">64,828千円</td></tr> <tr><td>新生セールスファイナンス(株)</td><td style="text-align: right;">3,192千円</td></tr> <tr><td>新洋信販(株)</td><td style="text-align: right;">25,438千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">860,688千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">364,180千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">496,507千円</td></tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <p>当社委託事業主の、クオンタムジャンプジャパン(株)からのリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">クオンタムジャンプジャパン(株)</td><td style="text-align: right;">1,676,619百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">30,396百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">1,646,222百万円</td></tr> </table> <p>なお、クオンタムジャンプジャパン(株)は、平成18年11月1日付で(株)船井財産トータルサポートが商号変更したものであります。</p> <p>(3) 関係会社の金融機関等からの借入、割賦債務及びリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">軽貨急配シーエス(株)</td><td style="text-align: right;">2,627,890千円</td></tr> <tr><td>軽貨エクスプレス(株)</td><td style="text-align: right;">587,235千円</td></tr> <tr><td>軽貨急配マーケットサービス(株)</td><td style="text-align: right;">108,489千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,323,614千円</td></tr> </table>	(株)クオーク	200,000千円	日本カーソリューションズ(株)	42,989千円	(株)セントラルファイナンス	15,289千円	GEコンシューマー・ファイナンス(株)	551千円	(株)アプラス	354,496千円	T&D太陽大同リース(株)	1,757千円	三洋電機クレジット(株)	60,657千円	アコム(株)	91,486千円	九州日本信販(株)	64,828千円	新生セールスファイナンス(株)	3,192千円	新洋信販(株)	25,438千円	計	860,688千円	債務保証損失引当金	364,180千円	差引額	496,507千円	クオンタムジャンプジャパン(株)	1,676,619百万円	債務保証損失引当金	30,396百万円	差引額	1,646,222百万円	軽貨急配シーエス(株)	2,627,890千円	軽貨エクスプレス(株)	587,235千円	軽貨急配マーケットサービス(株)	108,489千円	計	3,323,614千円	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 当社の子会社である軽貨急配株式会社の下記の信販会社からの割賦債務及びリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)クオーク</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>日本カーソリューションズ(株)</td><td style="text-align: right;">19,706千円</td></tr> <tr><td>(株)セントラルファイナンス</td><td style="text-align: right;">2,057千円</td></tr> <tr><td>GEコンシューマー・ファイナンス(株)</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td>(株)アプラス</td><td style="text-align: right;">239,496千円</td></tr> <tr><td>三洋電機クレジット(株)</td><td style="text-align: right;">60,657千円</td></tr> <tr><td>アフレッシュクレジット(株)</td><td style="text-align: right;">36,486千円</td></tr> <tr><td>九州日本信販(株)</td><td style="text-align: right;">66,868千円</td></tr> <tr><td>新生セールスファイナンス(株)</td><td style="text-align: right;">3,192千円</td></tr> <tr><td>新洋信販(株)</td><td style="text-align: right;">25,438千円</td></tr> <tr><td>(株)クレディア</td><td style="text-align: right;">72,075千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">576,530千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">155,064千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">421,466千円</td></tr> </table> <p>なお、アフレッシュクレジット(株)は平成19年4月1日付でアコム(株)が信販事業を子会社であるジェイシーケイクレジット(株)に承継し、同時にアフレッシュクレジット(株)に商号変更したものであります。</p> <p>また、債務保証損失引当金は軽貨急配株式会社における計上額であります。</p> <p>(2) リース債務</p> <p>当社の子会社である軽貨急配株式会社の、クオンタムジャンプジャパン(株)からのリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">クオンタムジャンプジャパン(株)</td><td style="text-align: right;">2,120,040千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">62,609千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">2,057,430千円</td></tr> </table> <p>なお、債務保証損失引当金は軽貨急配株式会社における計上額であります。</p> <p>(3) 当社の子会社である軽貨急配株式会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">軽貨急配(株)</td><td style="text-align: right;">1,540,880千円</td></tr> </table> <p>(4) 関係会社の金融機関等からの借入、割賦債務及びリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">軽貨急配シーエス(株)</td><td style="text-align: right;">1,934,810千円</td></tr> <tr><td>軽貨エクスプレス(株)</td><td style="text-align: right;">292,729千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,227,539千円</td></tr> </table>	(株)クオーク	50,000千円	日本カーソリューションズ(株)	19,706千円	(株)セントラルファイナンス	2,057千円	GEコンシューマー・ファイナンス(株)	551千円	(株)アプラス	239,496千円	三洋電機クレジット(株)	60,657千円	アフレッシュクレジット(株)	36,486千円	九州日本信販(株)	66,868千円	新生セールスファイナンス(株)	3,192千円	新洋信販(株)	25,438千円	(株)クレディア	72,075千円	計	576,530千円	債務保証損失引当金	155,064千円	差引額	421,466千円	クオンタムジャンプジャパン(株)	2,120,040千円	債務保証損失引当金	62,609千円	差引額	2,057,430千円	軽貨急配(株)	1,540,880千円	軽貨急配シーエス(株)	1,934,810千円	軽貨エクスプレス(株)	292,729千円	計	2,227,539千円
(株)クオーク	200,000千円																																																																																				
日本カーソリューションズ(株)	42,989千円																																																																																				
(株)セントラルファイナンス	15,289千円																																																																																				
GEコンシューマー・ファイナンス(株)	551千円																																																																																				
(株)アプラス	354,496千円																																																																																				
T&D太陽大同リース(株)	1,757千円																																																																																				
三洋電機クレジット(株)	60,657千円																																																																																				
アコム(株)	91,486千円																																																																																				
九州日本信販(株)	64,828千円																																																																																				
新生セールスファイナンス(株)	3,192千円																																																																																				
新洋信販(株)	25,438千円																																																																																				
計	860,688千円																																																																																				
債務保証損失引当金	364,180千円																																																																																				
差引額	496,507千円																																																																																				
クオンタムジャンプジャパン(株)	1,676,619百万円																																																																																				
債務保証損失引当金	30,396百万円																																																																																				
差引額	1,646,222百万円																																																																																				
軽貨急配シーエス(株)	2,627,890千円																																																																																				
軽貨エクスプレス(株)	587,235千円																																																																																				
軽貨急配マーケットサービス(株)	108,489千円																																																																																				
計	3,323,614千円																																																																																				
(株)クオーク	50,000千円																																																																																				
日本カーソリューションズ(株)	19,706千円																																																																																				
(株)セントラルファイナンス	2,057千円																																																																																				
GEコンシューマー・ファイナンス(株)	551千円																																																																																				
(株)アプラス	239,496千円																																																																																				
三洋電機クレジット(株)	60,657千円																																																																																				
アフレッシュクレジット(株)	36,486千円																																																																																				
九州日本信販(株)	66,868千円																																																																																				
新生セールスファイナンス(株)	3,192千円																																																																																				
新洋信販(株)	25,438千円																																																																																				
(株)クレディア	72,075千円																																																																																				
計	576,530千円																																																																																				
債務保証損失引当金	155,064千円																																																																																				
差引額	421,466千円																																																																																				
クオンタムジャンプジャパン(株)	2,120,040千円																																																																																				
債務保証損失引当金	62,609千円																																																																																				
差引額	2,057,430千円																																																																																				
軽貨急配(株)	1,540,880千円																																																																																				
軽貨急配シーエス(株)	1,934,810千円																																																																																				
軽貨エクスプレス(株)	292,729千円																																																																																				
計	2,227,539千円																																																																																				

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>4 配当制限</p> <p>(1) 借入金のうち、㈱三菱東京UFJ銀行をエージェントとするコミットメントライン契約（長期借入金、（一年以内返済予定の長期借入金を含む）2,062,500千円）によるものは財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、借入金を一括返済すること等となっております。当該条項のうち、配当支払に関するものは、以下のとおりであります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）</p> <p>各年度決算期末又は中間決算期末における単体及び連結ベースでの自己資本の額が、それぞれ直前の年度決算期末又は中間決算期末における単体及び連結ベースでの自己資本の額の75%相当額を下回らないこと。</p> <p>(2) 借入金のうち、㈱三菱東京UFJ銀行をエージェントとするリボルディング・クレジット・ファシリティ契約（短期借入金1,980,300千円）によるものは財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、借入金を一括返済すること等となっております。当該条項のうち、配当支払に関するものは以下のとおりであります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）</p> <p>各年度決算期（中間期を含まない）の末日における借入人の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成17年3月期の単体及び連結決算における自己資本額の75%相当額を下回らないこと。</p> <p>(3) 借入金のうち、㈱みずほ銀行をエージェントとするコミットメントライン契約（長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）222,750千円）によるものは財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、借入金を一括返済すること等となっております。当該条項のうち、配当支払に関するものは以下のとおりであります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）</p> <p>各年度決算期末又は中間決算期末における連結ベースでの自己資本の額が、平成14年3月決算期末における連結ベースでの自己資本の額の75%相当額を下回らないこと。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>(1) 当社の子会社である軽貨急配株式会社の借入金のうち、㈱三菱東京UFJ銀行をエージェントとするコミットメントライン契約（長期借入金、（一年以内返済予定の長期借入金を含む）700,000千円）によるものは財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、借入金を一括返済すること等となっております。当該条項のうち、配当支払に関するものは、以下のとおりであります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）</p> <p>各年度決算期末又は中間決算期末における単体及び連結ベースでの自己資本の額が、それぞれ直前の年度決算期末又は中間決算期末における単体及び連結ベースでの自己資本の額の75%相当額を下回らないこと。</p> <p>(2) 当社の子会社である軽貨急配株式会社の借入金のうち、㈱三菱東京UFJ銀行をエージェントとするリボルディング・クレジット・ファシリティ契約（短期借入金656,880千円）によるものは財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、借入金を一括返済すること等となっております。当該条項のうち、配当支払に関するものは以下のとおりであります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）</p> <p>各年度決算期（中間期を含まない）の末日における借入人の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成17年3月期の単体及び連結決算における自己資本額の75%相当額を下回らないこと。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>(4) 借入金のうち、(株)みずほ銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む) 297,000千円)によるものは財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、借入金を一括返済すること等となっております。当該条項のうち、配当支払に関するものは以下のとおりであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>各年度決算期末又は中間決算期末における連結ベースでの自己資本の額が、平成15年3月決算期末における連結ベースでの自己資本の額の75%相当額を下回らないこと。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,980,300千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">119,700千円</td> </tr> </table> <p>当社は、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、当事業年度において、コミットメントライン設定契約等に付されている財務制限条項等に抵触することになりました。詳細については、同注記に記載していることから、ここでの記載は省略しております。</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,980,300千円	差引額	119,700千円	<p>(4) 当社の子会社である軽貨急配株式会社の借入金のうち、(株)みずほ銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)99,000千円)によるものは財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、借入金を一括返済すること等となっております。当該条項のうち、配当支払に関するものは以下のとおりであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>各年度決算期末又は中間決算期末における連結ベースでの自己資本の額が、平成15年3月決算期末における連結ベースでの自己資本の額の75%相当額を下回らないこと。</p> <p>5 当社の子会社である軽貨急配株式会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">656,880千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,443,120千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,100,000千円	借入実行残高	656,880千円	差引額	1,443,120千円
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,100,000千円												
借入実行残高	1,980,300千円												
差引額	119,700千円												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,100,000千円												
借入実行残高	656,880千円												
差引額	1,443,120千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">45,775千円</td> </tr> </table>	受取利息	45,775千円	<p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">34,163千円</td> </tr> </table>	受取利息	34,163千円
受取利息	45,775千円				
受取利息	34,163千円				
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,486千円</td> </tr> </table>	車輜運搬具	1,486千円	2		
車輜運搬具	1,486千円				
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,936千円</td> </tr> </table>	車輜運搬具	2,936千円	3		
車輜運搬具	2,936千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	617,652	2,050		619,702
第 種種類株式(株)		100,000	100,000	
第 種種類株式(株)		200,000	200,000	
第 種種類株式(株)		75,000		75,000
計	617,652	377,050	300,000	694,702

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,050株

第 種種類株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

第 種種類株式の取得請求権の行使による増加 100,000株

第 種種類株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

第 種種類株式の取得請求権の行使による増加 200,000株

第 種種類株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

第 種種類株式の取得請求権の行使による増加 75,000株

第 種種類株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

第 種種類株式の消却による減少 100,000株

第 種種類株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

第 種種類株式の消却による減少 200,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	619,702		619,702	
第 種種類株式(株)	75,000		75,000	
計	694,702		694,702	

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

会社分割に伴う軽貨急配株式会社への移転による減少

694,702株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1 転リース取引に係るファイナンス・リース取引													
(1) 借手側													
未経過リース料期末残高相当額													
1年以内	419,725千円												
1年超	677,461千円												
合計	1,097,186千円												
支払リース料	590,216千円												
(2) 貸手側													
未経過リース料期末残高相当額													
1年以内	571,683千円												
1年超	944,508千円												
合計	1,516,191千円												
受取リース料	672,979千円												
2 転リース取引以外のファイナンス・リース取引(借手側)													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,402,758</td> <td style="text-align: right;">1,478,399</td> <td style="text-align: right;">924,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,402,758</td> <td style="text-align: right;">1,478,399</td> <td style="text-align: right;">924,358</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	2,402,758	1,478,399	924,358	合計	2,402,758	1,478,399	924,358
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
車輛運搬具	2,402,758	1,478,399	924,358										
合計	2,402,758	1,478,399	924,358										
(2) 未経過リース料期末残高相当額													
1年以内	537,958千円												
1年超	672,677千円												
合計	1,210,635千円												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額													
支払リース料	714,964千円												
減価償却費相当額	479,679千円												
支払利息相当額	59,546千円												
(4) 減価償却費相当額の算定方法													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
(5) 利息相当額の算定方法													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
5,931千円	879千円
その他	その他
1,343千円	千円
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
7,275千円	879千円
評価性引当額	評価性引当額
7,275千円	879千円
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
千円	千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
140,458千円	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金
1,567,245千円	1,265,930千円
退職給付引当金	退職給付引当金
5,870千円	千円
債務保証損失引当金	債務保証損失引当金
160,593千円	千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
31,628千円	千円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
307,972千円	千円
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
6,085,808千円	8,244,019千円
その他	その他
5,705千円	千円
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
8,305,282千円	9,509,950千円
評価性引当額	評価性引当額
8,305,282千円	9,509,950千円
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
千円	千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	当事業年度は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- (1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- (1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

[前](#) [次](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1円58銭	14円50銭
1株当たり当期純損失()	108円59銭	45円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 銭	円 銭
	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。 当社は、平成19年4月1日付で、株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当り情報については、以下のとおりとなっております。 1株当たり純資産額 15円84銭 1株当たり当期純損失() 1,085円89銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 円 銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	当事業年度末 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額	173,369千円	1,535,634千円
純資産の部の合計額から控除する金額	250,000千円	259,194千円
(うち新株予約権)	(千円)	(9,194千円)
(うち 種類株式の発行金額)	(250,000千円)	(250,000千円)
普通株式に係る期末の純資産額	423,369千円	1,276,439千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	267,234,920株	88,039,014株

- 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失()	15,123,112千円	3,635,259千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純損失()	15,123,112千円	3,635,259千円
普通株式の期中平均株式数	139,269,279株	80,466,491株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	株	株
(うち新株予約権)	(株)	(株)
(うち優先株式)	(株)	(株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>種種類株式 (発行価額 250,000千円) 平成17年6月29日開催の第18期定時株主総会で決議したストックオプションとしての新株予約権。 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 発行済株式」及び「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>種種類株式 (発行価額 250,000千円) 平成17年6月29日開催の第18期定時株主総会で決議したストックオプションとしての新株予約権。 平成19年6月28日開催の第20期定時株主総会で決議したストックオプションとしての新株予約権。 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 発行済株式」及び「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)										
<p>1 会社分割による持株会社体制移行</p> <p>平成19年2月23日開催の臨時株主総会において承認頂きましたとおり、事業と経営の分離を行い、機動的かつ柔軟な経営判断を図るため、平成19年4月1日を分割期日として、当社は資産、負債、権利義務及び契約上の地位(全従業員との雇用契約を含む)のすべてを、新たに設立した軽貨急配株式会社に承継させております。なお、同日付で当社は商号をトラステックスホールディングス株式会社に変更しております。</p> <p>分割する事業内容 当社の運送事業及び開発事業であり、平成19年3月期の両事業の売上高は35,953,271千円であります。</p> <p>会社分割の形態 当社を分割会社とし、新設する軽貨急配(株)に事業を承継させる分社型分割(共通支配下の取引)であります。</p> <p>承継会社の概要 承継会社である軽貨急配株式会社の設立時の資産及び負債は、それぞれ12,294,493千円、12,467,862千円であります。同社の従業員数は525名です。</p>											
<p>2 株式併合</p> <p>当社は、平成19年2月23日開催の臨時株主総会において承認頂きましたとおり、発行済株式総数の適正化を図るため、平成19年4月1日、発行済普通株式の全てについて10株を1株に株式併合しております。</p> <p>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,236円33銭</td> <td>1株当たり純資産額 15円84銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 236円76銭</td> <td>1株当たり当期純損失 1,085円89銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 204円33銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円 銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	1株当たり純資産額 1,236円33銭	1株当たり純資産額 15円84銭	1株当たり当期純利益 236円76銭	1株当たり当期純損失 1,085円89銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 204円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円 銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)										
1株当たり純資産額 1,236円33銭	1株当たり純資産額 15円84銭										
1株当たり当期純利益 236円76銭	1株当たり当期純損失 1,085円89銭										
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 204円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円 銭										
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。										
<p>3 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <p>当社が平成19年3月19日に発行いたしました第7回無担保転換社債型新株予約権付社債100,000千円に關しまして、下記のとおり平成19年4月11日をもって普通株式への転換が全額完了いたしました。</p> <p>転換日 平成19年4月9日 及び平成19年4月11日</p> <p>行使額面総額 100,000千円</p> <p>転換により増加した普通株式数 新株発行1,230,000株 買取12株</p> <p>転換価額 81.3円</p> <p>資本金増加額 50,430千円</p> <p>資本準備金増加額 49,569千円</p>											

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 第三者割当の方法による新株式発行</p> <p>当社は平成19年4月27日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株式発行を決議し、平成19年5月17日に払込手続きが完了いたしました。</p> <p>発行株式数 普通株式60,023,540株</p> <p>割当先及び株式数 CLSAサンライズ・キャピタルLP 60,000,000株</p> <p>谷中譲 11,770株</p> <p>小西徹也 11,770株</p> <p>発行価額の総額 5,102,000千円 (1株につき金85円)</p> <p>資本金増加額 2,551,000千円</p> <p>資本準備金増加額 2,551,000千円</p> <p>新株式継続所有等の 取り決めに関する 事項 当社は割当先に対し割当新株式を発行日から2年以内に譲渡する場合はその内容について当社に報告する旨の確約書を入手しております。</p> <p>発行価額の決定方法 当該増資に係わる取締役会決議の前日(平成19年4月26日)の株式会社大阪証券取引所の当社普通株式終値(91円)を参考として85円(ディスカウント率6.59%)といたしました。</p> <p>増資による差引手取額5,092,000千円については、不採算事業の撤退資金に充当いたしました。</p> <p>第三者割当増資の実施に伴い、CLSAサンライズ・キャピタルLPの所有に係る当社の総株主の議決権に対する割合が69.17%となり、当社の親会社となります。</p> <p>5 資本金及び資本準備金の額の減少</p> <p>平成19年2月23日開催の当社臨時株主総会において承認頂きましたとおり、繰越利益剰余金を填補することにより財務健全性を確保するとともに財務戦略上の機動性を確保するために、平成19年5月2日付で資本金及び資本準備金の額の減少の効力が生じました。これにより、同日付で、資本金及び資本準備金はそれぞれ、5,815,640千円、6,735,765千円減少しております。なお、資本金の額の減少は無償減資であり、発行済株式数は減少しておりません。</p>	

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>6 子会社の事業の休止</p> <p>子会社である軽貨急配エクスプレス(株)は、平成19年6月16日開催の取締役会において、事業全部の休止を決議いたしました。同社は、普通・大型トラックを中心に運送事業を行ってまいりましたが、今後の経営戦略として、当社の原点である軽運送事業を強化するため、同事業に経営資源を集中・特化することになり、不採算事業の完全撤廃を図るため、同社の全事業を休止することといたしました。</p> <p>当該子会社の名称、事業内容、持分比率</p> <p>名称 軽貨エクスプレス(株)</p> <p>事業内容 貨物利用運送事業、 貨物自動車運送事業</p> <p>持分比率 100%</p> <p>事業休止の時期 平成19年 6月下旬 全事業休止予定</p> <p>事業休止後、当社の支援のもと債権債務を整理し、同社の取締役会で解散を決議する予定であります。</p> <p>子会社の状況、負債総額</p> <p>所在地 埼玉県草加市青柳 6丁目44番10号</p> <p>代表者 西原 克敏</p> <p>設立年月日 平成 7年 1月26日</p> <p>資本金 17,000千円</p> <p>負債総額 1,257,957千円 (平成19年 3月31日現在)</p> <p>当該事象の損益に与える影響額 事業休止後、解散に伴い特別損失400,000千円の発生を見込んでおります。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	447,307		447,307				
構築物	7,581		7,581				
車輜運搬具	295,154		295,154				
工具器具備品	393,549		393,549				
土地	416,298		416,298				
有形固定資産計	1,559,890		1,559,890				
無形固定資産							
ソフトウェア	104,190		104,190				
電話加入権	87,574		87,574				
無形固定資産計	191,764		191,764				
長期前払費用	47,952		47,952				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります

平成19年4月2日を分割期日として、新設会社である軽貨急配株式会社に資産、負債、権利義務及び契約上の地位(全従業員との雇用契約含む)のすべてを承継しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,381,727	3,110,393		5,381,727	3,110,393
賞与引当金					
役員退職慰労引当金	345,107			345,107	
債務保証損失引当金	394,577			394,577	

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法は計算書類に注記しております。

2. 引当金の当期減少額の「その他」は、平成19年4月2日を分割期日として、新設会社である軽貨急配株式会社に資産、負債、権利義務及び契約上の地位(全従業員との雇用契約含む)のすべてを承継しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	
普通預金	513,104
定期預金	
定期積金	
別段預金	6,715
合計	519,820

ロ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
軽貨急配(株)	4,170,000
合計	4,170,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページ(http://www.trustex.jp/ir/koukoku.html)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | | | 平成19年4月5日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | |
| (2) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類 | | | 平成19年4月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書 | | | 平成19年5月2日
関東財務局長に提出。 |
| 平成19年4月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | | | |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成19年5月17日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び4号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成19年6月1日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | |
| (6) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第20期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | | | 平成19年8月24日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度に伴う新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書 | | | |
| (8) 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成19年9月7日
近畿財務局長に提出。 |
| 平成19年8月24日提出の臨時報告書に係る訂正報告書 | | | |
| (9) 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成19年9月11日
近畿財務局長に提出。 |
| 平成19年8月24日提出の臨時報告書に係る訂正報告書 | | | |
| (10) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成19年9月18日
近畿財務局長に提出。 |
| 平成19年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 | | | |
| (11) 半期報告書 | (第21期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (12) 臨時報告書 | | | 平成20年3月10日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

トラステックスホールディングス株式会社
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 剣持俊夫
業務執行社員指定社員 公認会計士 小林和夫
業務執行社員指定社員 公認会計士 藤本勝美
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラステックスホールディングス株式会社(旧社名 軽貨急配株式会社)の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細書について監査を行った。この連結財務表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラステックスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において14,945,149千円の当期純損失を計上した結果、純資産の部が918,593千円のマイナスとなったため、金融機関とのコミットメントラインの財務制限条項に抵触し、貸付人等から請求があったときは、直ちに債務を返済する必要があり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。このような状況を解消すべく、会社は、平成19年5月17日に発行価格の総額を5,102,000千円とする第三者割当増資を実施した。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していない。

重要な後発事象に以下の事象が記載されている。

- 1 会社は、平成19年4月1日に会社分割により運送事業及び開発事業を新設会社に承継させている。
- 2 会社は、平成19年4月1日に発行済普通株式のすべてについて株式併合を実施している。
- 3 平成19年4月11日に転換社債型新株予約権付社債全額(100,000千円)が普通株式に転換されている。
- 4 上記(継続企業の前提に関する注記)にも記載したが、会社は、平成19年4月27日開催の取締役会において第三者割当の方法による普通株式発行を決議し、平成19年5月17日に払込を完了している。
- 5 平成19年5月2日に減資の効力が生じ、資本金及び資本準備金の額はそれぞれ5,815,640千円及び6,735,765千円減少している。
- 6 連結子会社である軽貨エクスプレス株式会社は、平成19年6月16日開催の同社の取締役会において、事業全部の休止を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行役員社員との間には、公認会計士の規定により記載すべき利害関係はない

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

トラステックスホールディングス株式会社
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 勝 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラステックスホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラステックスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において3,405,535千円の当期純損失の計上により、金融機関とのコミットメントラインの財務制限条項に抵触し、貸付人等から請求があったときは、直ちに債務を返済する必要があり、また、新たな資金調達の困難性の懸念が存在するため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は転リース物件の売却益の処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

トラステックスホールディングス株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 剣 持 俊 夫指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 和 夫指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 勝 美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラステックスホールディングス株式会社(旧社名 軽貨急配株式会社)の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラステックスホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において15,123,112千円の当期純損失を計上した結果、純資産の部が173,369千円のマイナスとなったため、金融機関とのコミットメントラインの財務制限条項に抵触し、貸付人等から請求があったときは、直ちに債務を返済する必要があり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。このような状況を解消すべく、会社は、平成19年5月17日に発行価額の総額を5,102,000千円とする第三者割当増資を実施した。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。

重要な後発事象に以下の事象が記載されている。

- 1 会社は、平成19年4月1日に会社分割により運送事業及び開発事業を新設会社に承継させている。
- 2 会社は、平成19年4月1日に発行済普通株式のすべてについて株式併合を実施している。
- 3 平成19年4月11日に転換社債型新株予約権付社債全額(100,000千円)が普通株式に転換されている。
- 4 上記(継続企業の前提に関する注記)にも記載したが、会社は、平成19年4月27日開催の取締役会において第三者割当の方法による普通株式発行を決議し、平成19年5月17日払込を完了している。
- 5 平成19年5月2日に減資の効力が生じ、資本金及び資本準備金の額はそれぞれ5,815,640千円及び6,735,765千円減少している。
- 6 子会社である軽貨エクスプレス株式会社は、平成19年6月16日開催の同社の取締役会において、事業全部の休止を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

トラステックスホールディングス株式会社
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 勝 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラステックスホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラステックスホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、子会社である軽貨急配株式会社が金融機関とのコミットメントラインの財務制限条項に抵触し、同社に対し保証を行っている会社は、貸付人等から請求があったときは、直ちに債務を返済する必要がある。また、新たな資金調達の困難性の懸念が存在するため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。